

INTEGRATED REPORT 2024



Mission 私たちのミッション

技術力で価値を創造し、
より豊かな社会の発展に貢献する。

私たちは、お客様からのニーズを原点に、培ってきた技術を究め、融合させることで、
価値ある製品を広く提供し、持続可能な社会の実現に貢献し続けていきます。

Vision 私たちのビジョン

キラリと光る、価値ある企業グループ

社員一人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、成長を実感しながら、関わる全ての
人の満足度を追求することで、社会においてキラリと存在感が光る、価値ある企業を
目指します。

Values 私たちが大切にしている価値観

誠実であること Sincerity

すべてのステークホルダーに安心・安全
をお約束するとともに、コンプライアンス
を徹底し、妥協なき誠実さをもって、粘
り強く責任を果たしていく

奉仕すること Service

お客様のために、社会のために、未来の
ために利己ではなく利他の精神で、何が
できるかを一番に考え奉仕できること
を、大きな喜びとする

協力すること One-NCI

一人ひとりの多様性を尊重しながら固い
チームワークを結び、あらゆる課題の答
えに向けて、一丸となって取り組む

創造すること Innovation

失敗や変化を恐れることなく、発想力、
行動力、さらに、新しい価値を生み出す
創造力を発揮しながら広い視野を持ち、
より高い目標に向かって挑戦を続ける

Contents



Cover Story

砂浜に転がる貝殻は、ありふれているようでいてひとつとして同じものはなく、美しくきらめいています。私たちは、私たちだけが提供できる「キラリ=One&Only」にこだわり、サステナブルな社会に貢献します。

対象期間

2023年4月から2024年3月まで。
ただし、2024年4月以降の活動や将来目標を含んでいます。

編集方針

本報告書は関連するステークホルダーの皆様により当社についてご理解を深めていただくための発行物として位置付けております。本報告書を通じて、当社事業にご興味をお持ちいただけましたら幸いです。

参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」
IFRS財団「統合報告フレームワーク」
価値報告財団（VRF）「国際統合報告フレームワーク」



価値協創
ガイダンス

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標（SDGs）」を盛り込んだ「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。SDGsは「誰一人取り残さない」をキーワードに掲げ、17の目標と169のターゲットで構成されています。当社グループでは、世界的なSDGsの取組みに製品や技術を通して寄与することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

第1章 グループ全体像

経営理念	01
CEOメッセージ	03
CFOメッセージ	07
CTOメッセージ	09
技術と事業展開	11
製品展開と技術の強み	13
財務・非財務ハイライト	15

第2章 価値創造戦略

価値創造プロセス	17
中期経営計画「NCIキラリ2025」の進捗	19
at a glance	21
暮らしに生きる私達の製品	22
セグメント別業績	23
セグメント別事業戦略	24

第3章 サステナビリティ

SDGs経営の取組み	27
環境	30
人権	32
人材	33
サプライチェーンマネジメント	37
地域への貢献	38
社外取締役メッセージ	39
コーポレート・ガバナンス	40
コンプライアンス/リスクマネジメント	42
役員紹介	43

第4章 会社情報

グローバルネットワーク	45
会社情報/株式情報	46



CEO MESSAGE

当社グループだけが
提供できる
「キラリ=One&Only」に
徹底的にこだわり
新たな価値を創出し
サステナブルな社会に
貢献します

代表取締役社長
社長執行役員CEO

杉山 孝久

品質コンプライアンスの重要性

近年は品質コンプライアンスに反する事案が頻繁に報道され、日本のモノづくりの信頼を根底から揺るがしかねない事態となっています。この原因の一つは過去のやり方に疑問を持たずそのまま踏襲していることにあるのではないかと考えております。当社では3年前から、作業手順書と契約内容や関連法令との整合性確認を徹底し、さらには作業手順書と実作業との整合性確認も実施してきました。わずかでも疑義が生じた場合はすぐにお客様へ報告、相談し、仕様や方法の明確化を図ります。「コンプライアンスなくして会社なし」の方針を浸透させるため、2021年度より私を含めた経営層と従業員による品質コンプライアンス対話会を実施してきております。2023年度はグループ12拠点において、合計104回開催し、のべ801名が参加、今年

度も継続実施中です。また、私自身が社内報や、会議などを通じて機会あるごとに品質コンプライアンス遵守の重要性を伝え、「上長からの指示」「会社の方針」と言われても、コンプライアンスに反すると感じたなら内部通報制度も活用し、決して従わないよう強く呼びかけています。また、品質に限らず悪い情報がいち早く経営層へ報告が上がるよう、「バッドニュースファースト」の風土の醸成にも努めてきました。バッドニュースが早く届くことは迅速な対策につながり、社会やお客様など総てのステークホルダーの皆様へのダメージを最小限に防ぎ止めることが可能となります。従って、報告をもらった際には感謝の気持ちで報告を聞くことが経営層としての重要な責務であると、グループ内への周知を図ってきております。

「キラリと光る、価値ある企業グループ」とは

当社は1935年に海軍省からの要請を受け、カーバイド由来のアセチレンからベンゾールを製造するため設立されました。当時、無尽蔵と考えられていた石灰石と石炭を原料に、北陸の豊富な水資源を利用した水力発電の電気炉で作られるカーバイドから多様な生活必需品を生み出すことにより、豊かな社会づくりへの貢献を目指しました。創業の理念にある「カーバイド工業を究極的に研究して、人類の福祉に役立てたい」という社会貢献への強い思いが、技術力を高め社会のニーズに応える原動力となりました。当時最先端であったカーバイドを原料とするアセチレン誘導工業により培った「有機合成技術」を、時代や社会のニーズに応えながら3つのコア技術である「樹脂重合技術」「フィルム・シート技術」「セラミック焼成技術」へと発展させ、様々な製品・サービスを提供する企業グループへと成長してきました。創業の理念にある社会貢献への思いは当

社グループミッション「技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する」へ受け継がれています。新たな価値を創出し、サステナブルな成長と社会貢献を目指すにあたり、コモディティ化した製品の規模を追うビジネスでは価格競争に陥り、収益性の低下、事業継続の危機を招きます。持続的な成長のためには、「キラリ=One&Only」の追求が不可欠です。当社グループビジョン「キラリと光る、価値ある企業グループ」の実現を目指し、「キラリ」と光る価値、すなわち、当社グループでしか提供できないOne&Onlyの高付加価値創出に徹底的にこだわります。重要なのは「キラリ」と光る価値が「お客様から見た、お客様が感じる価値」でなければいけないということです。お客様がなぜ当社製品を選ばれるのか、その理由となる部分、「真のKBF(Key Buying Factor)」を常に考え、特許取得なども含めてOne&Onlyを追求しております。

中期経営計画の進捗

2024年度は中期経営計画「NCIキラリ2025」の3年目となります。計画策定の時点では想定外であった半導体・電子デバイス市況の長期低迷、原材料や資源価格の継続的高騰、人件費上昇などが2025年度の財務目標達成に影響する可能性も考えられますが、まずは2024年度の目標達成、そしてさらに少しでも上方での着地を成し遂げることで、2025年度財務目標、売上高620億円、営業利益70億円の達成に努めます。半導体や電子デバイス分野に関係する製品が計画を下回っておりますが、半導体分野では2022年度より特に新規お客様開拓に注力しており、市況の回復

時には従来以上の成長率が期待できるものと考えます。また、セーフティ領域における戦略市場分野のひとつである、モビリティは、ナンバープレート用の再帰反射シートや3Dエンブレムなどの加飾フィルムの販売が復調してきており、戦略市場全体では計画とのギャップは縮まりつつあります。従って計画達成のポイントは、戦略市場分野でのさらなる営業利益の拡大と、市況に左右されやすい非戦略市場分野での体質強化による収益性の改善です。具体的には、戦略市場分野では、特に半導体分野に関係する半導体材料用化学品や半導体フォトリソト用添加剤、モビリ

ティ分野に関するナンバープレート用などの再帰反射シートの拡販に注力していきます。非戦略市場分野については、2024年度においても営業利益がマイナス7億円の見込みとなっており、生産性の向上やさらなる価格転嫁の取組みはもとより、ディスプレイ分野向け粘・接着剤においては市場が成長する中国での開発加速による新規お客様開拓、電子部品用セラミック基板では新製品上市などによる高付加価値品へのシフト、グラフィック市場向け再帰反射シートでは大手ディストリビューターを活用した米国市場での拡販などに取り組めます。

「NCIキラリ2025」では、経済的価値の創出と共に、社会的価値の創出に向けた取組みとしてサステナビリティ経営につながるSDGs経営を推進します。5つのマテリアリティを経営課題とし、私が委員長を務め、全執行役員、主要グループ会社社長をメンバーとするSDGs推進委員会を設置、下部組織である分科会を設けてマテリアリティ実現に向け積極的な推進活動を行っています。マテリアリティの一つである「カーボンニュートラルの実現」については、「2030年度GHG排出量、2013年度比46%削減」、

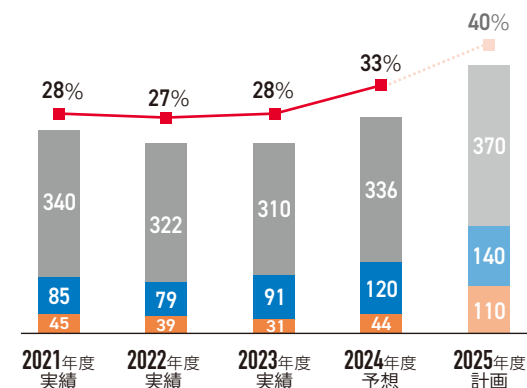
すなわちGHG排出量60,000tCO₂以下に向け、グループとして削減ロードマップを作成し、目標達成に向け取り組んでおります。現時点での見込みでは、計画は達成可能と考えております。カーボンニュートラルへ積極的に貢献していくことで、社会的価値を高め、経済的価値と社会的価値の両面から企業価値の向上に努めてまいります。

また、「NCIキラリ2025」を支えるNCIグループの競争力強化手段の一つとして、DX推進にも取り組んでいます。DXグランドデザインとして「マネジメント」「セールス」「プロダクション」「R&D」「バックオフィス」というカテゴリを設定し、「マネジメント」では経営スピードを重視したリアルタイムでの経営指標の見える化、「プロダクション」ではスマートファクトリーの実現を目的とした設備状況の見える化や協業ロボットの導入などを進めています。また、「R&D」では研究開発スピード化のためデータの一元管理、新研究プラットフォーム構築を昨年12月より開始しました。引き続き、DX推進による競争力強化を図り、中期経営計画達成、サステナブルな成長に向けた取組みを進めてまいります。

戦略市場分野 売上高

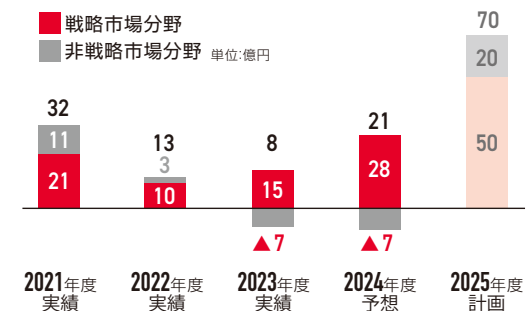
■ エレクトロニクス ■ セーフティ
■ 非戦略市場分野 ■ 戦略市場分野売上高比率

単位:億円



戦略市場分野 営業利益

2024年度の戦略市場分野での営業利益は28億円と予想。2025年度の営業利益目標達成のポイントは、①戦略市場分野での営業利益の更なる拡大と②非戦略市場分野の体質強化による業績改善。



2024年度の事業環境と経営方針

日米の金利差とインフレ抑制策の継続、中国経済の低成長、原燃料価格の高止まり、輸送費・人件費の上昇など、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループ内では、ベトナム、タイにおける金利上昇による二輪車販売の低迷等マイナス要因もありますが、インドネシア、ブラジルにおける好調の維持、半導体や電子デバイス市場の下期からの本格的な回復を想定し、今年度の目標である売上高500億円、営業利益21億円、営業利益率4.2%は必ず達成したいと考えております。現時点におい

ては半導体材料用化学品や半導体フォトレジスト用添加剤、チップ抵抗器用セラミック基板等の出荷の増加、中国市場でのディスプレイ分野向け粘・接着剤の出荷の増加、さらには自動車販売台数回復によるナンバープレート向けや自動車加飾用途向け再帰反射シートの出荷の増加などが見込まれております。

当社は東証の要請も踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みを推進しています。PBRはROE×PERと分解できますので、PBRの改善に向け

て、経営の効率性・収益性を示すROEの改善と将来の期待値となるPERの改善の両面より施策を推進しております。2023年度のROE実績が約3.1%と株主資本コストを下回る状況となっており、私としてはROEの改善が最重要課題と考えております。対策として「戦略市場分野における成長ドライバーの拡販や新たな成長ドライバーの創出による事業成長」等による収益性の向上のほか、「政策

保有株式等の資産売却」、「株主還元としての安定配当の継続や自己株取得の可能性の検討」などによる資本の効率化にも取り組んでおります。中期経営計画「NCIキラリ2025」達成時にはROE12%以上となる計画であり、「キラリ=One&Only」の追求として、当社グループにしかできない製品やサービスに徹底的にこだわることで、目標達成を成し遂げていきたいと思っております。

■ 人的資本経営とコーポレートガバナンス

社長就任に際してグループ従業員に伝えた思いは「この会社で働けて本当に良かったと誰もが思える会社になりたい」ということでした。当社グループでは、こうした姿こそ人的資本経営の最終的なゴールであり、人材が全ての事業活動の礎であると考えます。多様な人材を確保し、その一人ひとりが、自分の仕事に自信と誇りを持ち、互いに協力しあって能力を最大限発揮してシナジーを創出すること、そして人材育成、キャリア開発などに積極的に取り組み、社員が自身の成長を実感しながら活躍できるよう職場環境の整備を進めています。また、今年度より女性、外国人、障害者、高齢者など、あらゆる社員が働きやすく、より能力を発揮できるようにするために目標値を設定

し、新設のDE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進チームが中心となってその実現に取り組み、人事・採用についても「キラリ=One&Only」を具現化する施策を打ち出していきたいと考えています。

コーポレートガバナンスに関しては、積極的に改善を進めてきました。当社の取締役会参加メンバーは監査役も含め、社内役員4名、社外役員5名の構成となっており、議決権を有する取締役6名のうち1名は女性です。現状において、社内役員よりも社外役員の比率が高い構成であり、多様性、独立性は確保できていると考えます。今後は東証プライム市場上場企業への女性役員比率に関する政府要請である2025年19%以上、2030年30%以上の達成を目指してまいります。

■ ステークホルダーの皆様へ

当社グループは2030年のありたい姿を「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」と掲げております。その実現に向けて、「キラリ」と光る価値、当社グループにしか提供できない「One&Only」に徹底的にこだわり、

経済的価値と社会的価値の創出により、サステナブルな社会に貢献できる企業集団の実現を目指してまいります。ステークホルダーの皆様には引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。





CFO MESSAGE

株主・投資家との
積極的な対話に努め
財務資本の強化を加速して
キラリと光る
企業グループを目指す

代表取締役
副社長執行役員CFO
井口 吉忠

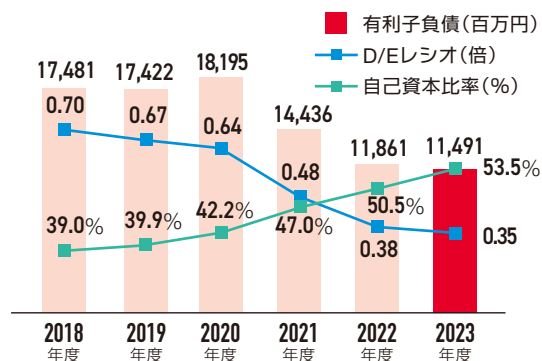
2022年に公表した4か年中期経営計画「NCIキラリ2025」もいよいよ後半戦に入りました。今年は日銀のマイナス金利政策が解除されるなど、金融政策の変化点に差し掛かっています。一方、一昨年後半から低迷していたエレクトロニクス市況回復の兆しもみられることから、当社としては、引き続き財務の健全性を維持しつつ、財務資本の強化を加速させ、2025年度の財務目標達成に向けて取り組んでいきます。

■ 財務の健全性

財務資本の強化は、前中計「NCI-2021」期間中から有利子負債の圧縮等を通じて改善を図ってきました。その結果、2023年度のD/Eレシオは、現中計目標0.5倍以下に対して0.35倍となっており、また自己資本比率は53%の水準となりました。

今後、将来にわたる大きな成長への投資(M&Aを含む)等が必要な場合には、資本コストを意識しつつ、有利子負債の活用も含めて検討していきます。

■ 有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率



■ キャピタルアロケーション

2023年度のキャピタルアロケーションは、営業キャッシュフロー54億円や政策保有株式等の資産売却8億円を原資として、戦略市場分野を中心とした設備投資29億円、配当金6億円、自己株取得2億円、借入返済3億円、現預金22億円となりました。2024年度についても営業キャッシュフローを中心に戦略市場分野への投資や株主還元に積極配分していきます。

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社の2023年度のPBRは0.54倍となっており、前年度からは0.14倍改善したものの、依然1倍を大きく下回っており、最重要課題と認識しています。PBR=ROE×PERですから、ROEとPERの両面からの施策の推進が必要です。

まずROEについてですが、2022年度、2023年度と減損損失を計上したこともあり低迷しました。2024～2025年度は想定される営業キャッシュフローを中心に、在庫削減や工場稼働率アップ等運転資本の効率化にも取り組み、戦略市場分野における「キラリ=One&Only」を目指した成長投資や、研究開発投資、DX投資などに積極配分していきます。また収益性の低い基盤事業についても体質改善の強化を図っていくことで、収益の向上に努めていきます。

一方で株主の皆様への利益配分を重要な責務と考え、「配当性向30%以上を目途に安定配当の継続を目指す」を基本

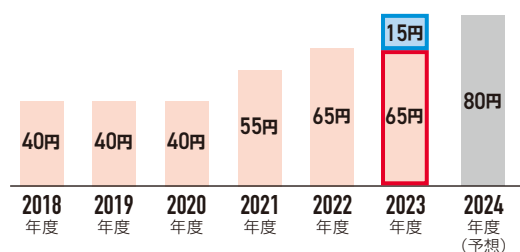
方針としており、安定配当にも意識した運営をしていきます。2023年度の1株当たり年間配当金は特別配当も含めて80円(前年比+15円)としましたが、2024年度については、売上高、営業利益共増収増益の予想から1株当たりの年間配当金は2023年度と同額の80円を予定しています。

また資本効率や業績、財務状況等を勘案しながら、自己株式取得についてもその可能性を検討していきます。

次にPERについてですが、太陽光発電などによる再生可能エネルギーの利用やエンジニアリング事業を通じたカーボンニュートラルへの貢献などSDGs経営の加速とダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進、職場環境の整備、多様な人材の確保、人材育成、キャリア開発等の人的資本への投資など非財務施策にも積極的に取り組み、中長期的な企業成長を目指していきます。

■ 配当の推移

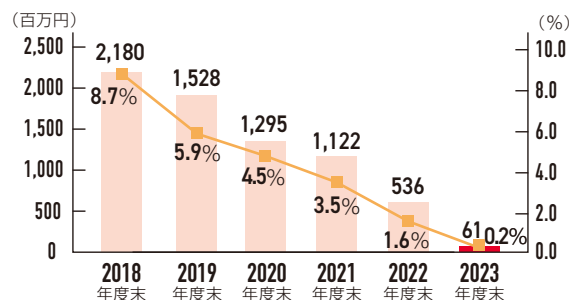
■ 普通配当 ■ 特別配当



自己株取得(億円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(予想)
0	0	0	0	0	2	—

■ 政策保有株式の削減状況



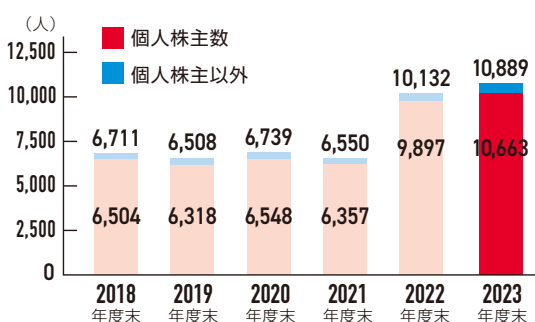
※期末政策保有株式残高÷期末連結純資産額

■ 株主・投資家との積極的な対話

当社の株主数は、プライム市場を選択して以降、2022年に株式の売出しを実施したこともあり、2024年3月末では、5年前と比べて62%増の10,889人、個人株主は、同じく64%増の10,663人となりました。

2022年度には株主を対象に「株主アンケート」、2023年度には個人投資家を対象に「潜在株主アンケート(対象者1千人)」を実施しました。2024年度には機関投資家向け決算説明会の実施や1on1ミーティングなど、引き続き積極的な対話を推進していきます。

■ 総株主数、及び、個人株主数の推移



CTO MESSAGE

蓄積した知見と実績を
新たな「キラリ=One&Only」
へと展開

取締役 常務執行役員CTO
研究開発センター長
安全・品質・環境管理部担当

長谷川 幸伸

競争力の源泉と成長戦略

社名の由来であるカーバイドならびにアセチレンなどが当社の源流ですが、そこから川下に行く過程の中で社会やお客様のニーズに応える品質や製品を生み出す技術力を蓄積しているのが当社の強みです。

例えば、当社は高度なハンドリング技術が求められる高機能なアセチレン誘導体を量産できる、世界でも数少ない企業です。またカーバイド製造で培った高温での焼成技術やフィルム製造による成膜技術は、半導体などに使われる均質で歪みの無いセラミック基板の製造に活かされています。

まもなく90年に及ぶ歴史に培われた技術と実績の中で当初は思っていなかった展開にもつながっています。カーバイド由来の製品で、主に殺虫剤や殺菌剤等の農業、医薬品分野の原料として使用されていたものが、その後、高い品質と実績から小型化・高機能化でしのぎを削る半導体分野の性能向上に貢献する製品に成長しています。同様に、半導体

関連製品として、お客様の製造過程で使用される金型の樹脂汚れを除去するメラミン系半導体用金型クリーニング材もカーバイド由来の製品であり、そのクリーニング性能がお客様から高く評価されています。

同じく川下に行ったものに塩化ビニールがあり、そこを出発点としたフィルム・シート製品では、材料の選定や組み合わせによる設計思想に加え、膜の薄さ・均一性などの量産化技術等を積み重ねた知見に基づく緻密な製品設計により、多様な色彩、耐候性、防汚性、傷付防止性、遮熱性などにおいて抜きん出た性能を実現し、多彩なニーズにお応えした製品を提供しています。近年では、環境対応として、再帰反射シート製造技術の一つである精密金型加工技術による空気抵抗低減の検討なども進めています。

また、液晶ディスプレイ製造に欠かせないアクリル樹脂などの粘接着剤分野においても品質や生産性等の面から

優位性を追求し、競争力の高い製品を開発・提供してきました。これらはお客様からのニーズに応える中で技術力を進化させてきたものです。

以上のように、当社は様々な製品をベースとした技術を持っており、ひとつの技術をより深掘りしていくことは無論のこと、それぞれの技術の組み合わせで他社にはできな

いことを実現することで、世界初のもの、ある性能ではどこにも負けないものを作りあげ、積極的にお客様へ提案したいと考えています。

それが「キラリ＝One&Only」につながるものとして、強みを活かした更なる躍進のため、これからも挑戦してまいります。

■ 人材育成と研究開発環境

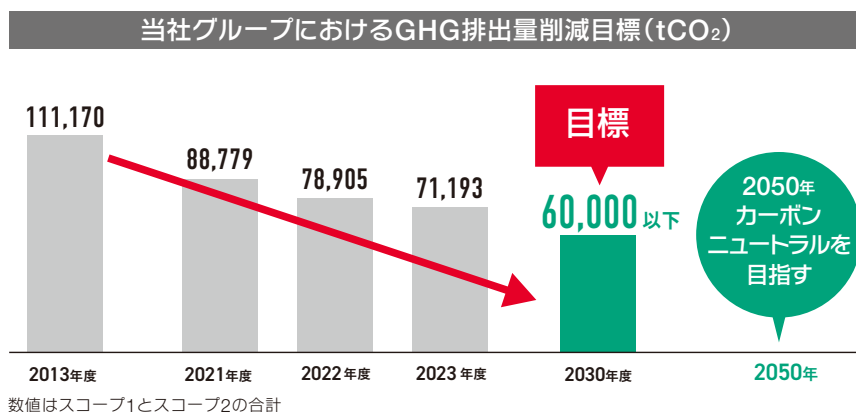
技術部門では人材育成を5年計画で行い、求められる品質仕様を水準以上に実現する技術面でのスキル習得に加え、開発製品がお客様に対して本質的な課題解決となること、真に求められているものは何かを突き詰めて開発に取り組める事業マインドが身につくよう育成します。また、将来性の高い技術・製品開発を効率的に行うため、研究開

発部門を富山の一カ所に集約し、研究開発センターとして垣根の無いオープンな環境とすることで、研究チーム間の情報交換・共有を容易にしました。さらに、DX推進による研究テーマ・成果・記録等の一元管理・共有、MI（マテリアルインフォマティクス）導入による開発スピード短縮、評価技術向上に積極的に取り組んでいます。

■ カーボンニュートラル推進

2013年度のGHG排出量11万1,170tCO₂を起点とした2030年度6万tCO₂へ向けた46%の削減という目標に対し、2023年度時点で7万1,000tCO₂まで削減され、目標達成は射程内と考えています。今後は2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを着実に遂行したいと考えています。2014年に開始した太陽光発

電はタイなどの海外拠点にも導入が進み、富山のグループ会社全体では水力発電によるグリーン電力を使用するなど再生可能エネルギー利用を推進しています。また、GHGプロトコルに基づく排出量スコープ3についても開示に向けた取り組みを取引様との協業も視野に入れて進めていきます。



■ コンプライアンス徹底と安全への取り組み

軽微なものも含めた労働災害ゼロを目指し、起きてしまった事象については作業側から見た視点、管理者側から見た視点の両面から根本原因を究明し、グループ全体で情報共有して再発防止に繋げる取り組みを行っています。品質については、コンプライアンス遵守を徹底するとともに、事業所ごとに事業所長が従業員の皆さんと直に面談し

て品質の向上・管理にどのように取り組んでいくべきか、懸念事項はないかなどを話し合い確認する品質コンプライアンスの対話会を実施し、対話しながら全員の意識を高めていく取り組みを継続しています。また、昨年度からは、安全についても同様に、対話形式での意識向上に取り組んでいます。

技術と事業展開

当社グループは1935年、カーバイド製造から出発し、戦後の復興、技術革新などの数多くの変化を乗り越えて、今日に至ることができました。当社の今日までの歩みは常に地域やお客様との“出会い”によって支えられ育てていただいたという限らない感謝の想いと、時代ごとに変化するニーズに絶えず応えてきた技術力により形作られた歴史です。





2015

本社を東京都港区
港南2丁目16番2号に移転

2017

研究開発拠点を集約、
研究開発センター完成

2022

中期経営計画「NCIキ
ラリ2025」がスタート



1985

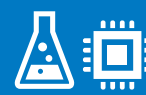
電子材料用添加剤
の製造・販売開始



◀半導体用材料



◀半導体用金型クリーニング材



電子・
機能製品事業



1988

ステッカー
事業を開始

装飾用
ステッカー▶



1991

再帰反射シート
事業に進出

ナンバープレート用
再帰反射シート▶



フィルム・シート
製品事業



アルミ手すり▶



建材関連
事業



◀廃プラ吹込設備



◀バイオマス熱分解発電装置



エンジニア
リング事業

1988

タイでステッカー事業を開始
タイでセラミック事業を開始

1991

アメリカ、フラン
ス、スペインで
再帰反射シート
事業に進出

1994

インドネシアでステッカー
及び建材事業を展開
中国で再帰反射シート事
業、ステッカー事業、包装用
フィルム事業を展開

1993

オランダで再帰反射
シート事業を展開

1997

ベトナムでステッカー
事業を展開

2011

インドでステッカー事業を展開

2014

ブラジルでステッカー事業を展開



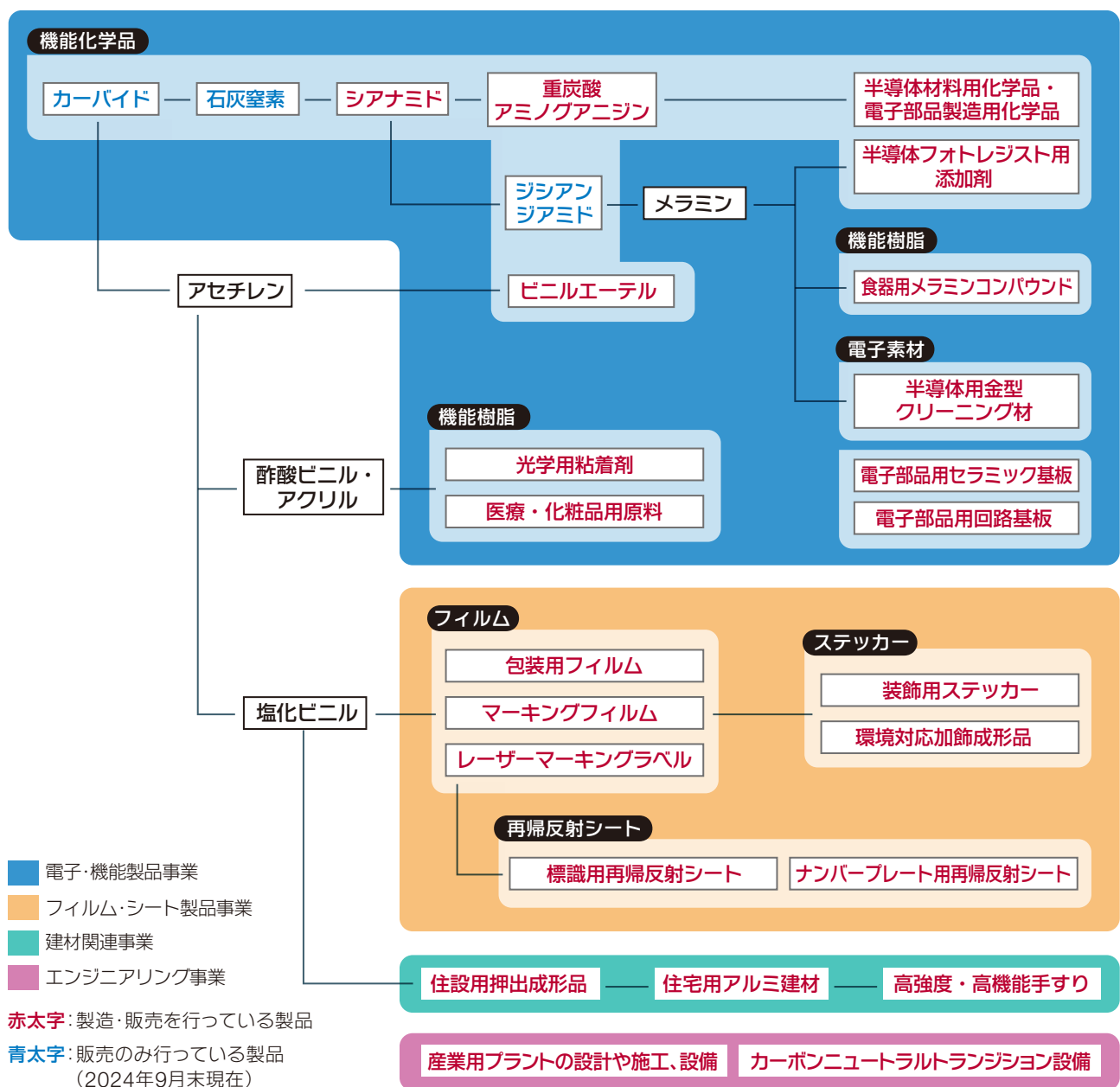
海外事業

製品展開と技術の強み

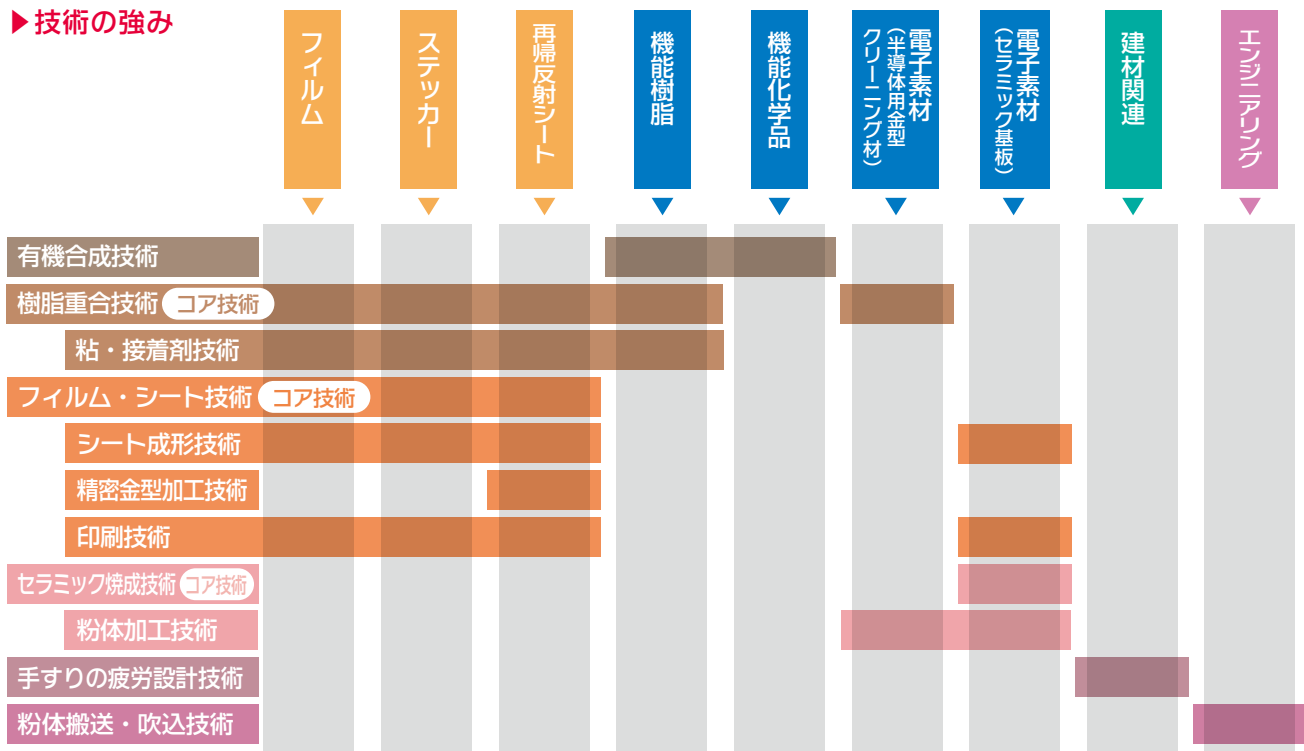
当社グループはカーバイドを原料とするアセチレン誘導工業の「有機合成技術」を基に事業を開始しました。現在では、強みであるコア技術の「樹脂重合技術」「フィルム・シート技術」「セラミック焼成技術」を軸に、電子・機能製品事業、フィルム・シート製品事業、建材関連事業、エンジニアリング事業の4事業を展開しています。

カーバイドから始まる製品の流れ

カーバイドを原料とする石灰窒素及びアセチレンから派生したものが機能化学品製品です。また、アセチレンから従来は塩化ビニルや酢酸ビニルを製造しており、これらを重合することで生まれたのが機能樹脂製品です。塩化ビニルや酢酸ビニルのポリマーは、フィルム製膜技術や印刷技術により、マーキングフィルムや包装用フィルムとなりました。更に、シート成形技術や精密金型加工技術によって再帰反射シート製品が製造されるようになりました。塩化ビニルは建材関連事業のビル・住宅用アルミ建材の部材や内装建築用プラスチック製品に発展していきました。また、製鉄所向けに脱硫剤としてカーバイドを販売していたことから、粉体搬送・吹込技術などを特色としたエンジニアリング事業へ発展していきました。



▶ 技術の強み



有機合成技術

カルシウムカーバイドを原料とするシアナミド誘導体に関わる合成技術や、これを展開して得られるビニルエーテルモノマー類に関わる合成技術、および電子材料用途で求められる精製技術及び脱金属技術をベースに、耐候性塗料のモノマー原料や、農業・農業中間体、生化学用薬剤、医薬原体、難燃剤、電子材料用の架橋剤、その他幅広い分野の製品を提供しています。

樹脂重合技術 **コア技術**

有機合成技術をベースとした、主にアクリル樹脂系樹脂の設計や重合を行うための技術や、メラミン樹脂の初期縮合物等を重合するための技術です。これらの技術を用いて水系粘着剤、溶剤系粘着剤、非水系樹脂等の粘・接着剤製品やメラミン食器製造用のコンパウンドおよび半導体用金型フリーニング材等の製品を提供しています。

粘・接着剤技術

アクリル樹脂をベースとした水系粘着剤、溶剤系粘着剤の樹脂設計や樹脂配合、樹脂評価方法等に関する技術です。これらの技術を用いて多岐用途にわたる粘・接着剤製品やマーキングフィルム、再帰反射シート、ステッカー製品等を提供しています。

フィルム・シート技術 **コア技術**

樹脂溶液を用いる溶液製膜技術と樹脂ペレット等を用いる溶融製膜技術を包括する技術です。これらの技術を用いて、薄くて均一なフィルムシートの製膜および得られたフィルムの積層化等を実現することにより、再帰反射シート製品、マーキングフィルム製品やステッカー製品を提供しています。またこの技術はセラミック基板の製法にも応用されています。

シート成形技術

精密金型加工技術によって作られた金型を用いて光学プリズムシートを成形するための技術や、圧空成形等によりフィルムシートを成形するための技術です。この技術を用いてプリズム型再帰反射シート製品、空中ディスプレイ用リフレクターや立体エンブレム等の製品を提供しています。

精密金型加工技術

金型設計および精密で微細な金型加工に関する技術です。これらの技術を利用して作られた金型を用いて、プリズム型再帰反射シートや空中ディスプレイ用のリフレクター等の製品を提供しています。

印刷技術

フィルムシートに対するインクジェット印刷、スクリーン印刷およびグラビア印刷の技術等を用いることにより、再帰反射シート製品、マーキングフィルム製品、ステッカー製品を提供しています。

セラミック焼成技術 **コア技術**

粉体を混練しシート状にしたものを所定の形状に加工した後、焼成工程を経て小型で寸法精度の高いセラミック基板を製造する技術です。この技術を用いてチップ抵抗用の電子部品などを提供しています。

粉体加工技術

粉体の混合や成形加工および造粒等に関する技術です。これらの技術を用いてメラミン食器製造用のコンパウンドや半導体用金型フリーニング材およびセラミック基板等の製品を提供しています。

手すりの疲労設計技術

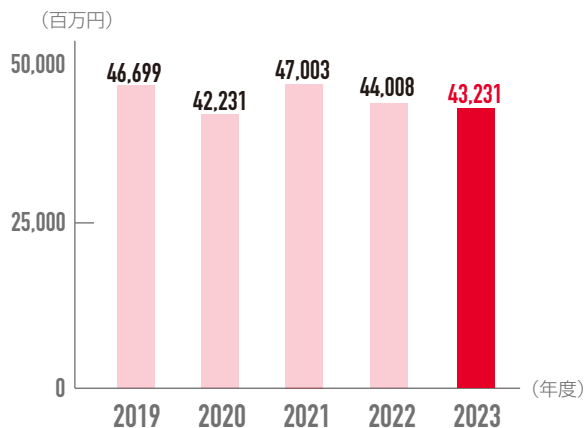
アルミ製手すりの風による力の影響を評価する技術です。超高層マンションに設置する手すりは風の影響を強く受けるため、この評価技術により風にも繰り返し耐えうる安全性の高い手すりを供給しています。

粉体搬送・吹込技術

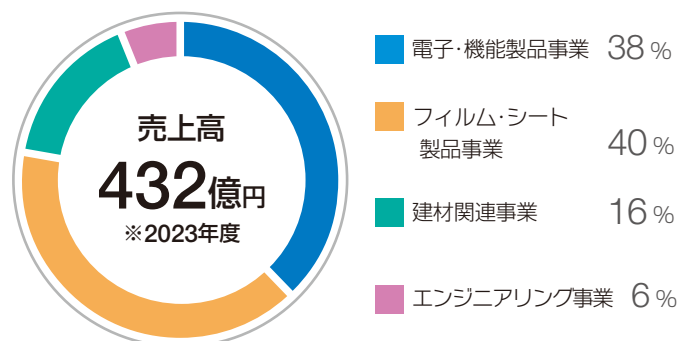
高い定量精度と分配精度を維持しながら、様々な粉体を持続、かつ安定的に吹込む技術です。吹込み先の圧力や温度条件、複数の粉体の使用などお客様の多様なニーズに対して最適な設備を提供しています。

財務ハイライト

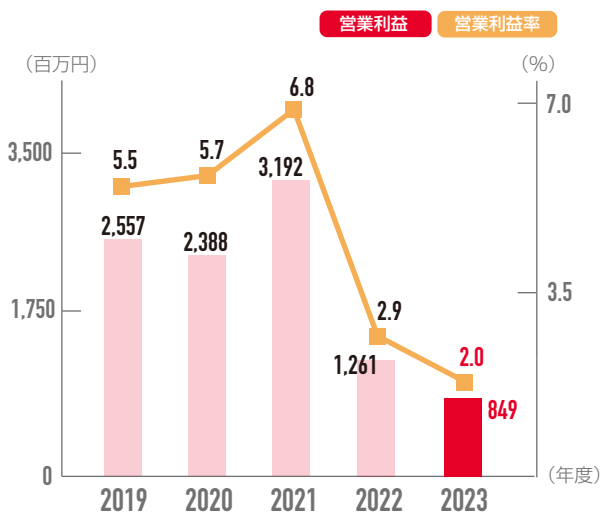
売上高



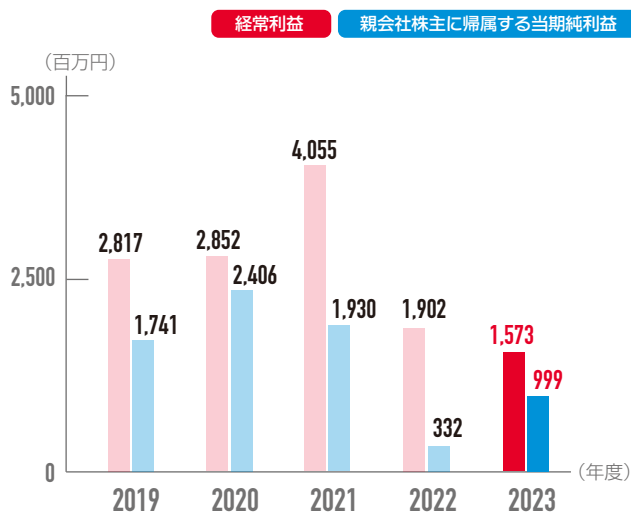
事業別売上高比率



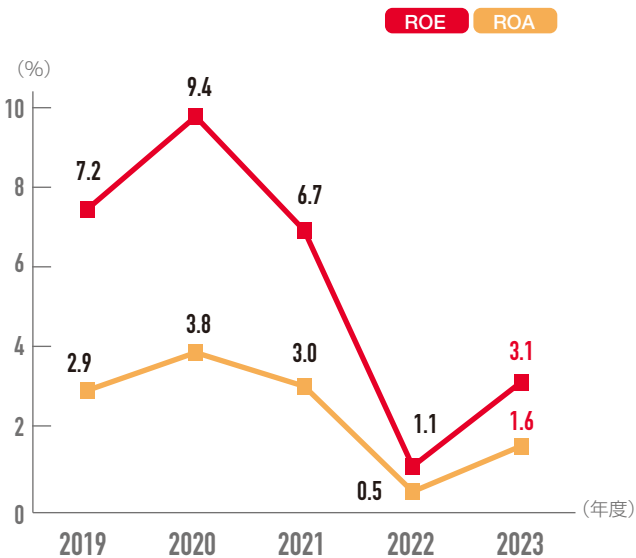
営業利益 / 営業利益率



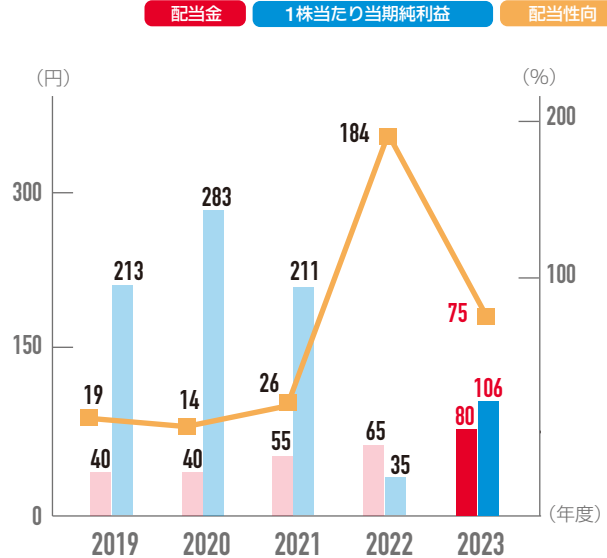
経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



ROE / ROA

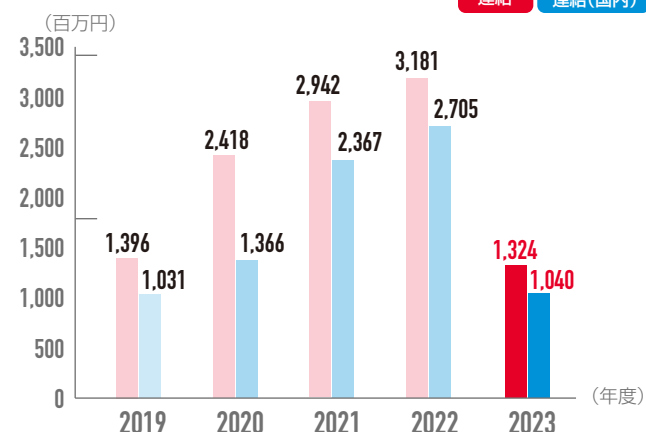


配当金 / 1株当たり当期純利益 / 配当性向



非財務ハイライト

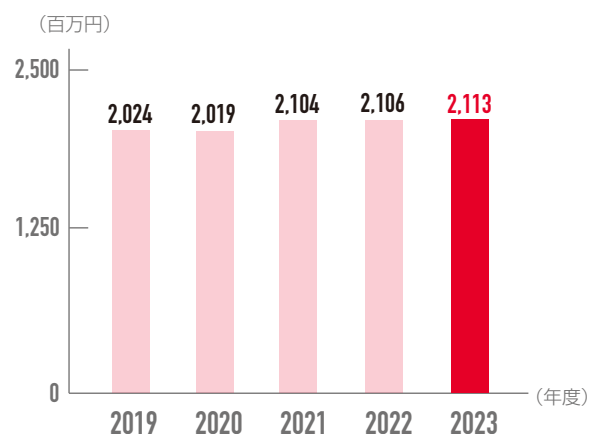
設備投資額



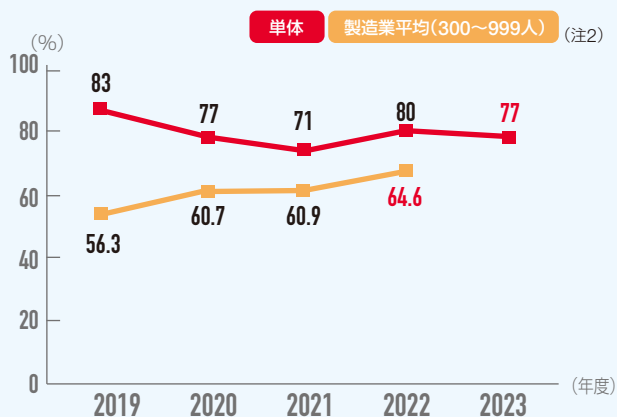
従業員数



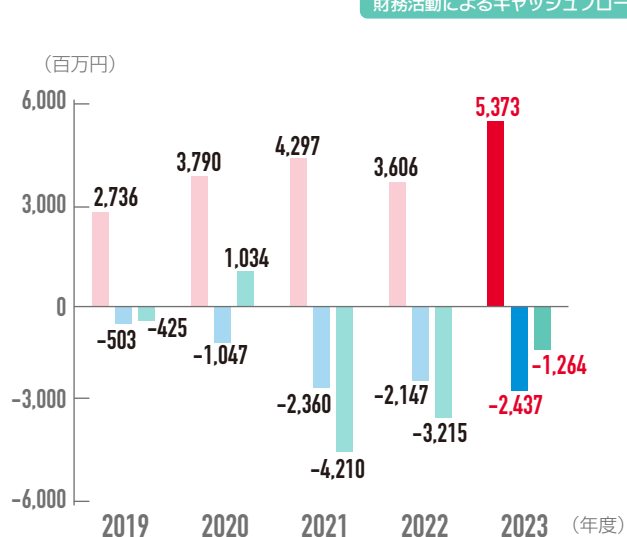
研究開発費



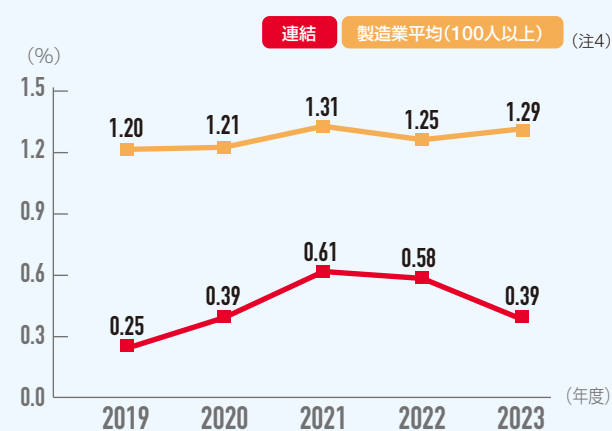
有給休暇取得率 (注1)



キャッシュフロー推移



休業災害度数率 (注3)



(注1)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数です。「付与日数」は、繰越日数を除く。

(注2)出典：「厚生労働省」就労条件総合調査：製造業(300~999人)

(注3)100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数

(注4)出典：「厚生労働省」令和4年/令和5年 労働災害動向調査(事業所調査100人以上)及び総合工事業調査

価値創造プロセス

当社グループはサステナブルな社会に貢献するため、事業・企業活動を通じた価値の創出に取り組んでいます。
中期経営計画「NCIキラリ2025」では、成長戦略として注力領域と戦略市場を定めて、事業計画を推進しています。

★ インプット

※2024年3月末
※数字は連結



財務資本

適正な財務体質

純資産:34,623百万円

自己資本比率:53.5%



製造資本

グローバルな生産拠点体制

海外製造拠点数:7拠点

国内製造拠点数:8拠点



知的資本

コア技術である樹脂重合技術、 フィルム・シート技術、セラミック焼成技術

登録特許件数:715件



人的資本

価値創造を支える多様な人材

総従業員数:3,297人

海外拠点従業員数:2,320人

女性従業員比率:40%/女性管理職比率:13%



社会関係資本

ステークホルダーや各国地域社会との 長年に渡り培われた信頼関係

幅広い取引先:半導体、電子デバイス、自動車、
医薬品、鉄鋼、電力、建設などの分野

取引先社数:約5,000社



自然資本(2023年度)

エネルギー使用量

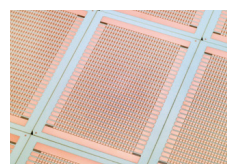
電力総使用量:82,860MWh

水使用量:5,044千t

★ 中期経営計画

『 NCIキラリ2025 』

事業セグメント



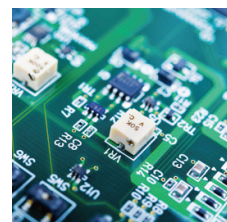
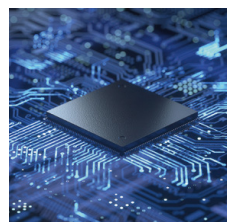
電子・機能製品

フィルム・シート製品



注力領域

エレクトロニクス



半導体

電子デバイス

成長戦略を
支える取組み

研究開発
体制の強化

★ 価値の創出

「キラリ=One&Only」の追求

キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、サステナブルな社会に貢献し、成長を実現する



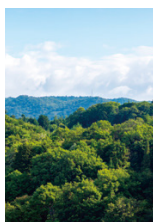
建材関連



エンジニアリング



セーフティ



環境



ライフ

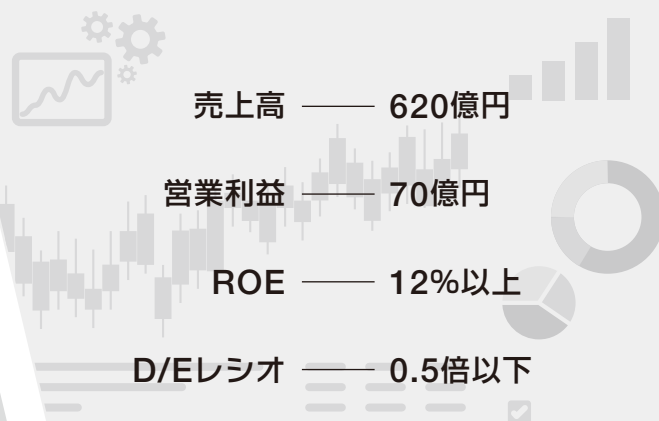


モビリティ

SDGs
経営の推進

DX施策の
推進

経済的価値 (2025年度計画)



社会的価値

- 事業活動を通じて
 - ・ 社会、産業のデジタルインフラ整備
 - ・ 健康な生活、安心安全な社会の実現
 - ・ カーボンニュートラルの実現
- 企業活動を通じて
 - ・ カーボンニュートラルの実現
 - ・ 地域社会との共存共栄
 - ・ 従業員のやりがいと満足度の向上

中期経営計画「NCIキラリ2025」の進捗

概要

2030年のありたい姿「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」の実現に向けて、2022年5月に中期経営計画「NCIキラリ2025」を策定いたしました。「NCIキラリ2025」では、キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、ニューノーマル時代におけるサステナブルな社会に貢献し、成長を実現します。

2030年のありたい姿

サステナブルな社会に貢献する、
キラリと光る企業グループ

「ニューノーマル時代のサステナブルな成長」を目指し、
中期経営計画「NCIキラリ2025」を策定

「キラリ = One&Only」の追求

キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、
サステナブルな社会に貢献し、成長を実現する

財務目標

各事業セグメントにおける事業戦略を確実に実行していくことで、2024年度の業績予想の達成と成長軌道への回帰を図り、中期経営計画「NCIキラリ2025」で掲げている2025年度財務目標達成を目指します。

	2023年度実績		2024年度予想		2025年度目標
売上高	432億円	▶	500億円	▶	620億円
営業利益	8億円	▶	21億円	▶	70億円
ROE	3.1%	▶	3.1%	▶	12%以上
D/Eレシオ	0.35倍	▶	0.35倍	▶	0.5倍以下

2025年度の財務目標を達成するための事業戦略については24～26ページをご参照下さい。

戦略

当社グループの強みとなる製品である、世の中をより便利にする半導体や電子デバイスの製造工程に採用されるケミカルエレクトロニクス材料、世の中の安心安全に貢献する医薬品原薬やセーフモビリティ市場にて活躍するフィルム材料を成長ドライバーとし、注力領域を「エレクトロニクス」と「セーフティ」に決めました。

注力領域	戦略市場	成長戦略
エレクトロニクス	半導体 電子デバイス	高成長市場における高付加価値製品への対応力強化による事業成長
セーフティ	環境 ライフ モビリティ	エンジニアリング技術の展開や強固な事業基盤の確立による収益性の向上

成長戦略を支える取組み

研究開発体制の強化

SDGs経営の推進

DX施策の推進

注力領域における戦略

エレクトロニクス

半導体や電子デバイスの高機能化を支えるケミカルエレクトロニクス材料では、更なる技術レベルの向上と供給能力の拡充を図り、事業規模の拡大を実現していきます。

外部環境

5GやIoTの普及とICT技術の進化による半導体や電子デバイス需要の拡大

「CASE」「ADAS」の推進に伴うカーエレクトロニクス需要の拡大

ニューノーマルでのパソコンやスマートフォン、ゲーム機などに代表される民生需要の拡大

具体的な戦略例

既存の成長ドライバーへのリソース重点配分

- 半導体材料用化学品
- 電子部品製造用化学品
- 半導体フォトリソ用添加剤
- 半導体用金型クリーニング材
- 電子部品用バインダー
- 電子部品用回路基板

次世代成長ドライバーの事業化を推進

- 次世代プリズム型再帰反射シート
- 超低金属高純度製品

新たな成長ドライバーの創出に向けた研究開発力の強化

- 全固体電池向け材料
- 空中ディスプレイ用プリズムシート

セーフティ

外部環境に対応するため、フィルム機能の高付加価値化やエンジニアリング技術のカーボンニュートラルトランジションへの応用などを通して、安心安全でサステナブルな社会に貢献していきます。

外部環境

環境

SDGs、カーボンニュートラルへの関心・要求の高まり

ライフ

世界的な高齢化/健康寿命の延伸

モビリティ

自動運転技術の進化/新興国における交通インフラの発展

具体的な戦略例

エンジニアリング技術の展開

- カーボンニュートラルトランジション設備

クオリティオブライフ向上のための新製品・新技術の開発

- 医薬品原薬
- 医療・化粧品原料
- 高強度・高機能手すり

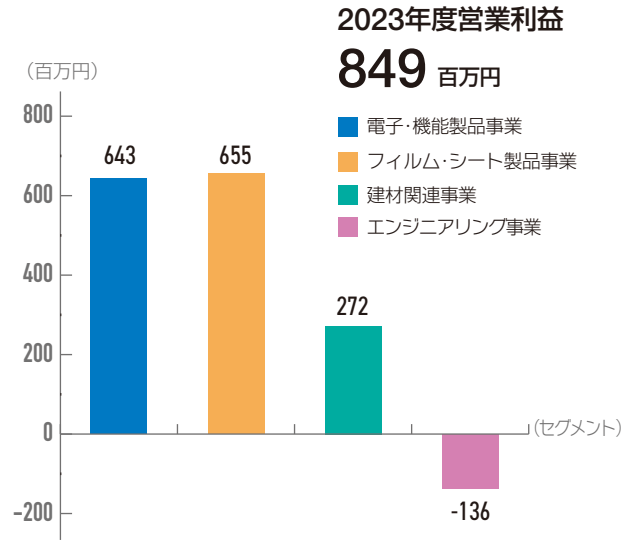
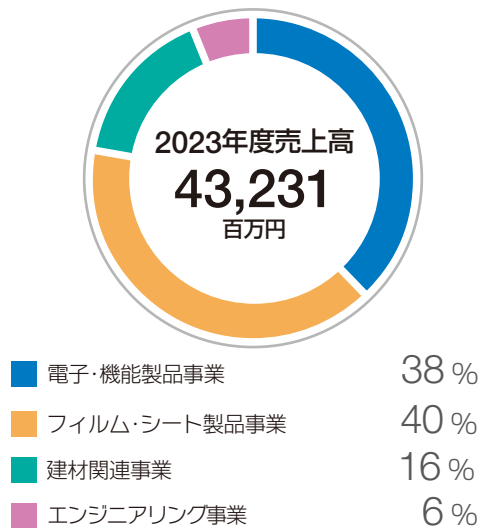
フィルム・シートの多機能・高機能化

- 環境対応加飾成形品
- 次世代高機能フィルム
- ナンバープレート用再帰反射シート

at a glance

当社グループ事業は「電子・機能製品事業」「フィルム・シート製品事業」「建材関連事業」「エンジニアリング事業」の4セグメントに分かれており、各事業ではさまざまな製品を開発・製造しています。

■ 日本カーバイド工業グループを支える4つの事業



電子・機能製品事業

機能化学品

- ・ビニルエーテル
- ・半導体材料用化学品
- ・電子部品製造用化学品
- ・半導体フォトリソ用添加剤

機能樹脂

- ・光学用粘着剤
- ・医療・化粧品用原料
- ・食器用メラミンコンパウンド

電子素材

- ・電子部品用セラミック基板
- ・電子部品用回路基板
- ・半導体用金型
- ・クリーニング材

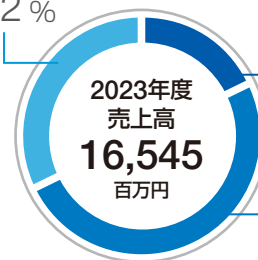
電子素材 32%

機能化学品

18%

機能樹脂

50%



フィルム・シート製品事業

フィルム

- ・マーキングフィルム
- ・レーザーマーキングラベル
- ・包装用フィルム

ステッカー

- ・装飾用ステッカー
- ・環境対応加飾成形品

再帰反射シート

- ・標識用再帰反射シート
- ・ナンバープレート用再帰反射シート

再帰反射シート

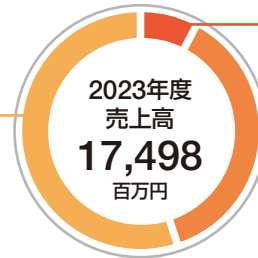
55%

フィルム

8%

ステッカー

37%



建材関連事業

2023年度売上高 7,112 百万円

- ・住設用押出成形品
- ・住宅用アルミ建材
- ・高強度・高機能手すり

エンジニアリング事業

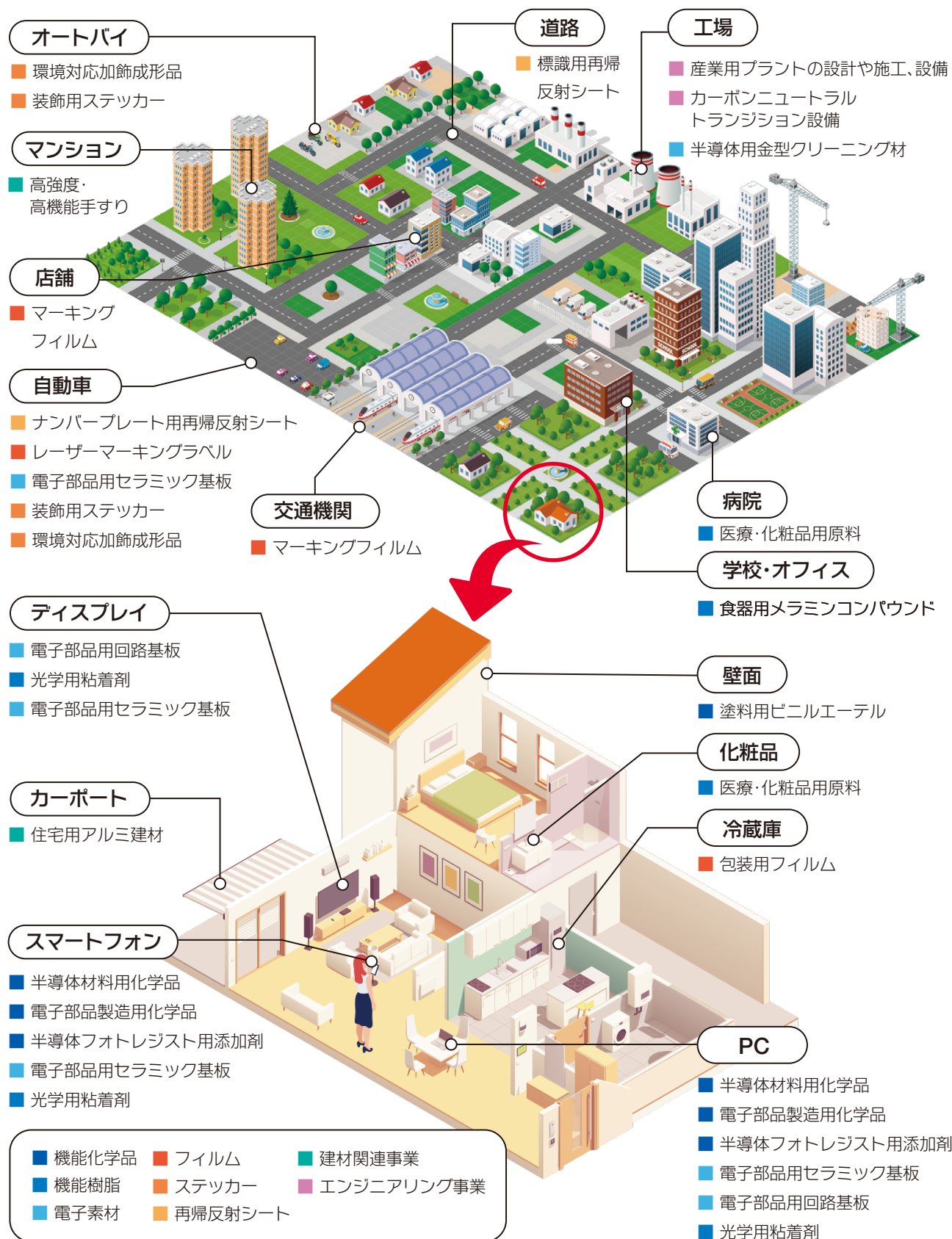
2023年度売上高 2,491 百万円

- ・産業用プラントの設計や施工、設備
- ・カーボンニュートラルトランジション設備

※掲載している商品は主要製品です。

暮らしに生きる私たちの製品

当社グループの製品は、コア技術である「樹脂重合技術」「フィルム・シート技術」「セラミック焼成技術」を軸としながら、これら技術の融合によって生み出されてきました。そして、社会の至るところで利用され、世界中の人々の暮らしに貢献しています。

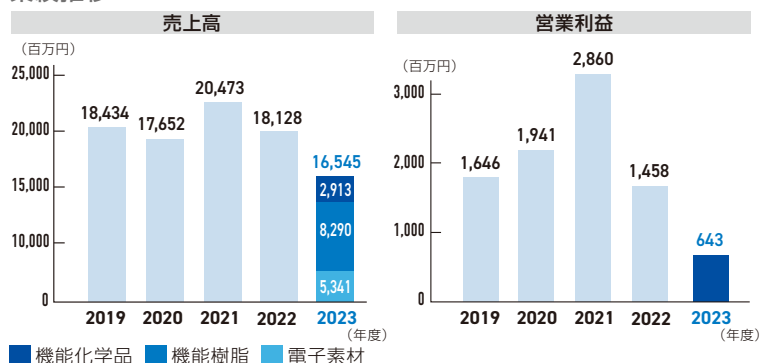




セグメント別業績

▶ 電子・機能製品事業

業績推移

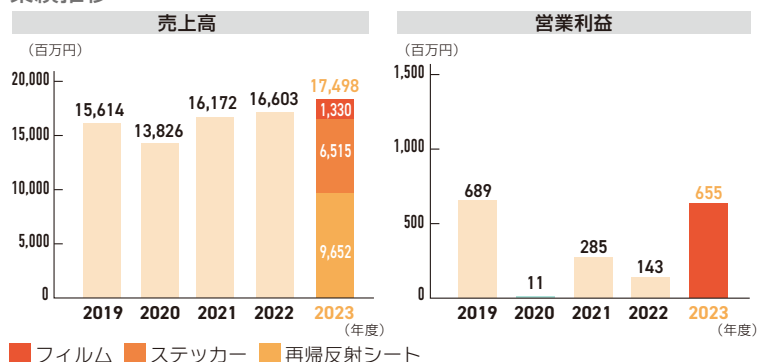


Overview

当セグメントは前期比減収減益となりました。機能化学品は、半導体及び電子部品向け製品の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。機能樹脂は、電子部品向け製品の出荷が減少したものの、原材料価格の上昇に応じた価格改定により、前期比減収増益となりました。電子素材は、パソコンやサーバー、通信機器などの電子部品向け高付加価値品の出荷減少に加え、半導体用金型クリーニング材の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。

▶ フィルム・シート製品事業

業績推移

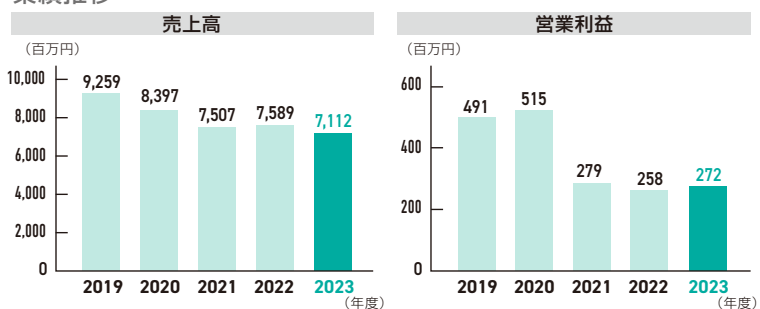


Overview

当セグメントは前期比増収増益となりました。フィルムは、世界的には自動車生産台数が回復基調にあるものの流通在庫の消化が遅れており、自動車関連製品の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。ステッカーは、ブラジルとインドネシアでの二輪車生産台数の増加により、二輪車関連製品の出荷が増加したものの、ベトナムでの二輪車生産台数の減少により、二輪車向け3Dエンブレムの出荷が減少し、前期比増収減益となりました。再帰反射シートは、欧米や中国での自動車販売台数の回復により、ナンバープレート向け製品の出荷が増加し、前期比増収増益となりました。

▶ 建材関連事業

業績推移

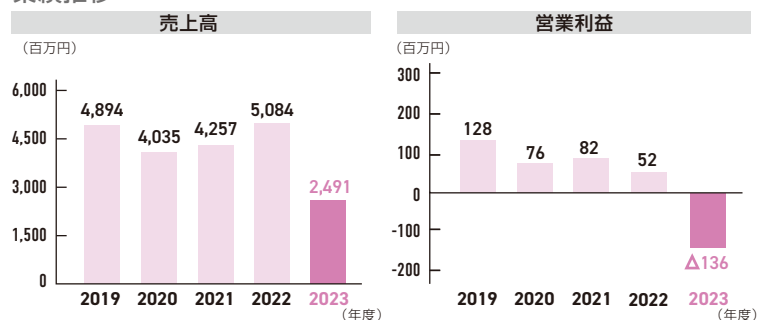


Overview

国内の住宅着工戸数の減少によりアルミ建材の売上が減少し、当セグメントの売上高は前期比減収、セグメント利益は原材料価格の上昇に応じた価格改定などにより前期比増益となりました。

▶ エンジニアリング事業

業績推移



Overview

製鉄分野向け工事案件の完工遅れやグループ会社向け工事案件の減少により売上が減少し、当セグメントの売上高は前期比減収、セグメント利益は前期比減益となりました。

セグメント別事業戦略

電子・機能製品事業



電子・機能製品事業本部
事業本部長 竹田 幸弘



主要製品

機能化学品

- ・半導体材料用化学品
- ・電子部品製造用化学品
- ・半導体フォトレジスト用添加剤
- ・ビニルエーテル

機能樹脂

- ・光学用粘着剤
- ・医療・化粧品用原料
- ・食器用メラミンコンパウンド

電子素材

- ・電子部品用セラミック基板
- ・電子部品用回路基板
- ・半導体用金型クリーニング材



事業戦略

「キラリ＝One&Only」を徹底的に追及し、エレクトロニクス注力領域での製品の高付加価値化と、保有技術の深化によるセーフティ注力領域での新製品創出を進める。



「NCIキラリ2025」達成に向けた主要課題と対応

分野	主要課題	2025年度に向けた対応
戦略市場	・半導体材料用化学品を中心とした高付加価値品の拡販 ・中国市場での半導体用金型クリーニング材などの拡販	・お客様との技術交流による新たなニーズの発掘 ・中国拠点でのお客様サポート体制強化による市場拡大への対応
非戦略市場	・中国市場での光学用粘着剤などの拡販	・国内での研究開発バックアップ体制と中国でのテクニカルサービスの強化



成長ドライバー

	用途	特徴
半導体材料用化学品・ 電子部品製造用化学品 ■機能化学品	半導体基板用の表面処理剤や封止樹脂への添加剤。配線に使用される金属表面が錆びるのを防いだり、樹脂との密着性を向上させ微細化、多層化が進む半導体の信頼性向上に寄与	精製技術と粒形コントロール技術により、お客様が求める高純度・高品質を実現
半導体フォトレジスト用添加剤 ■機能化学品	半導体集積回路の配線パターン形成に用いられるフォトレジストへの添加剤	ppb(10億分率)レベルでの脱金属技術を有し、ネガ型フォトレジスト添加剤の世界シェアは約70%(自社調べ)
医療・化粧品用原料 ■機能樹脂	パップ剤やマスカラ素材など	「ドラッグマスターファイル(DMF)」に登録しており、医薬品向けに提供可能
電子部品用回路基板 ■電子素材	タイミングデバイス用の基板やリチウムイオン電池用ヒューズ基板	アルミナセラミック基板に電極と抵抗体、保護膜などを印刷し回路化
半導体用金型クリーニング材 ■電子素材	半導体製造工程で使用される金型のクリーニング材	世界シェアは約50%でナンバーワン(自社調べ)

フィルム・シート製品事業



アドバンスフィルム事業本部
事業本部長 三宅 弘



主要製品

フィルム

- ・マーキングフィルム
- ・レーザーマーキングラベル
- ・包装用フィルム

ステッカー

- ・装飾用ステッカー
- ・環境対応加飾成形品

再帰反射シート

- ・標識用再帰反射シート
- ・ナンバープレート用再帰反射シート



事業戦略

「キラリ＝One&Only」を徹底的に追及し、グローバル市場を視野に入れたフィルム・シート製品の拡販と、サステナブルな社会に貢献できる新製品創出を進める。



「NCIキラリ2025」達成に向けた主要課題と対応

分野	主要課題	2025年度に向けた対応
戦略市場	・次世代高機能フィルムでの新規ビジネス拡大 ・日本市場でのナンバープレート向け製品の拡販	・多層広幅フィルム製造設備による自動車や二輪車、エレクトロニクス分野向け高機能製品の市場投入 ・ナンバープレート向け製品の品質向上と安定供給
非戦略市場	・米国でのグラフィック市場向け再帰反射シートの拡販	・大手ディストリビューターとの連携 ・粘着性能の向上による多様な基材への対応

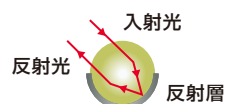


成長ドライバー

	用途	特徴
レーザーマーキングラベル (次世代高機能フィルム) ■ フィルム	自動車車体や部品のトレーサビリティ用や、改ざん防止用ラベル	自己破壊性を付与することによる改ざん防止ラベル用フィルム
3D エンブレム (環境対応加飾成形品) ■ ステッカー	オートバイ・自動車向けエンブレム、屋外用エンブレム	柔軟性があり曲面追従性に優れ、ひと続きでなく1文字ずつ切り離れた文字にも対応可能
ナンバープレート用再帰反射シート ■ 再帰反射シート	自動車のナンバープレート	世界シェアは約30%でトップクラス(自社調べ)

再帰反射とは

入射した光が再び入射方向へ帰る反射現象



建材関連事業



ビニフレーム工業株式会社
社長 熊倉 克一



主要製品

- ・住設用押出成形品
- ・住宅用アルミ建材
- ・高強度・高機能手すり



事業戦略

手すりの疲労設計技術を生かした安全安心な暮らしを支える製品を供給すると共に、サステナブルな社会に貢献する環境配慮型の新製品創出を進める。



「NCIキラリ2025」 達成に向けた 主要課題と対応

分野	主要課題	2025年度に向けた対応
戦略市場	・ 超高層ビル向け高強度高機能手すりの拡販	・ 高層階での高い安全性を有する製品設計を武器に差別化
非戦略市場	・ EV用カーポート製品の拡販 ・ LED照明製品（手すり・笠木）の店舗・商業施設などへの拡販	・ お客様ニーズの探求による製品の高付加価値化



成長ドライバー

	用途	特徴
高強度・高機能手すり	タワーマンションなどの超高層建築向け	高強度のため台風などの強風被害に強く、デザインバリエーションが豊富

エンジニアリング事業



ダイヤモンドエンジニアリング株式会社
社長 高尾 邦浩



主要製品

- ・産業用プラントの設計や施工、設備
- ・カーボンニュートラルトランジション設備



事業戦略

当社独自の粉体搬送・吹込技術により、カーボンニュートラルトランジションに貢献すると共に、お客様の幅広いニーズへ対応する。



「NCIキラリ2025」 達成に向けた 主要課題と対応

分野	主要課題	2025年度に向けた対応
戦略市場	・ カーボンニュートラルトランジションでの事業機会獲得によるビジネス拡大	・ 長年培った粉体搬送・吹込技術を武器にお客様ニーズへの対応推進
非戦略市場	・ EPC事業（Engineering:設計 Procurement:調達 Construction:建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の拡大	・ 施設内常駐によるお客様との協力関係強化



成長ドライバー

	用途	特徴
カーボンニュートラルトランジション設備	製鉄業界 / 電力業界向けカーボンニュートラルトランジション関連革新的設備	高精度粉体搬送・吹込技術を中心に、GHG排出量削減への貢献拡大

SDGs経営の取り組み

サステナビリティについての考え方と取り組み

当社グループでは、長期的な視点から2030年のありたい姿を「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」と定め、中期経営計画「NCIキラリ2025」を策定しました。その中で、サステナビリティ経営としてSDGsを重要な目標と捉え、当社ミッション「技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する」の実現と関わりが深く、SDGs貢献へ繋がるマテリアリティを設定しました。これまで培ってきた技術を究め、融合させることで、価値ある製品を広く提供し、マテリアリティの実現により持続的な企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現を目指していきます。

5つのマテリアリティ

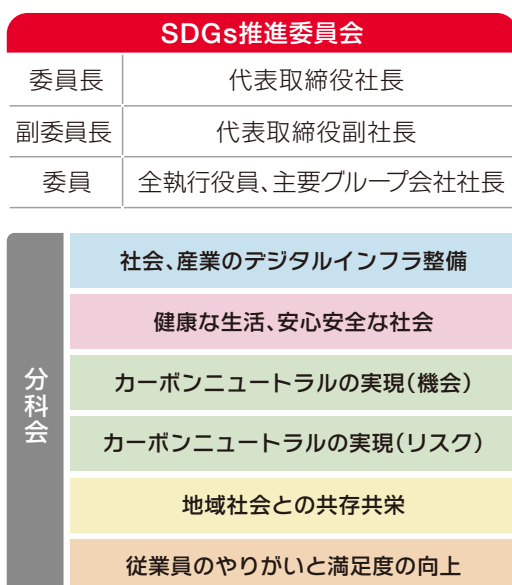
社会の関心やニーズの変化を捉え、当社グループのミッション（技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する）実現に関わりが深いものを5つのマテリアリティ（重要課題）として設定しています。



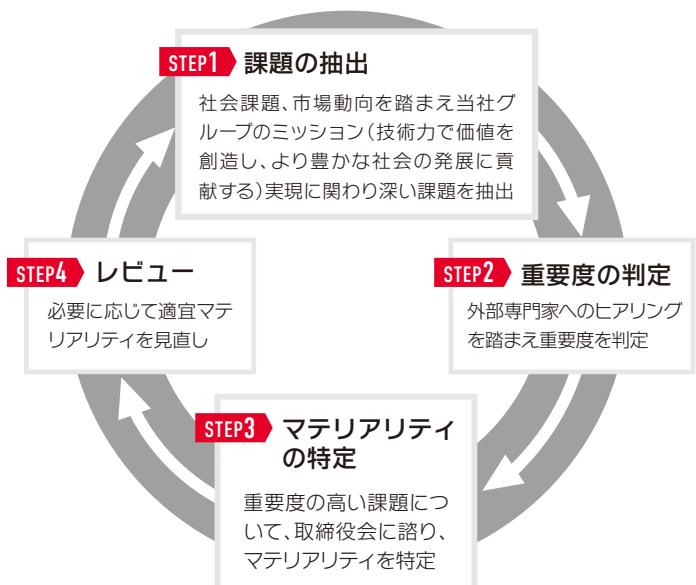
SDGs推進委員会について

マテリアリティの達成に向けては、2023年度に代表取締役社長を委員長とし、全執行役員、主要グループ会社社長をメンバーとするSDGs推進委員会を設置し、委員会の下部組織として各マテリアリティの実現に向けた検討を行う分科会を設け、SDGs経営に取り組んでいます。分科会は、グループ会社を含み組織横断的に各マテリアリティに関係する組織の幹部クラスを中心とするメンバーで構成しており、活動は原則2カ月ごとに会議を開催し、各メンバーにおけるテーマ達成に向けた課題とその進捗を管理しPDCAを回しています。同分科会での活動状況はSDGs推進委員会へ年2回報告を行い、活動の方向性や進捗状況について協議しています。SDGs推進委員会で協議した内容は、取締役会へ報告を行い、議論、進捗管理を行います。

SDGs推進委員会の体制



マテリアリティの特定プロセス



事業活動

社会の関心・ニーズ	マテリアリティ	取組み内容	関連するSDGsターゲット
● 自動運転・自動制御技術の発展 ● ICT社会の発展	社会、産業のデジタルインフラ整備 	● デジタル社会に不可欠な情報通信機器への貢献製品を特定 ● 具体的なマテリアリティへの貢献度の確認 ● 目標KPI(対象製品の売上高等)の設定、進捗確認 (製品例)半導体用材料、電子デバイス用部材	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
● 感染症への対応 ● 健康寿命の延伸	健康な生活、安心安全な社会の実現 	● 健康な生活に貢献する製品、安心安全な社会に貢献する製品を特定 ● 具体的なマテリアリティへの貢献度の確認 ● 目標KPI(対象製品の売上高等)の設定、進捗確認 ● 企業活動として産廃物削減の取組みを推進 (製品例)医薬品原薬、脱溶剤粘着剤、高機能建材	3 すべての人に健康と福祉を
● 再生可能エネルギーの利用 ● EVの普及	カーボンニュートラルの実現(機会) 	● GHG排出量削減に繋がる製品を特定 ● 目標KPI(GHG削減量・売上高等)の設定、進捗確認 ● GHG排出量削減効果算定根拠の確認 ● 新規ビジネスの検討 (製品例)カーボンニュートラル対応エンジニアリング設備、EV向け部材、バイオマス材料、高機能建材	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を

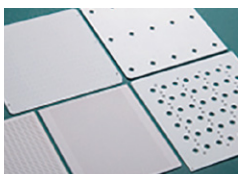
具体的な製品例

社会、産業のデジタルインフラ整備

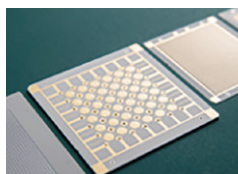
アゾール系化合物
(電子回路用部材)



電子部品用
セラミック基板



電子部品用回路基板



ディスプレイ用粘着剤



健康な生活、安心安全な社会の実現

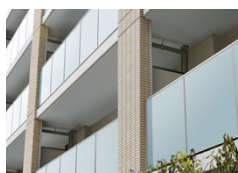
ナンバープレート用
再帰反射シート



パップ剤用バインダー



アルミ手すり



カーボンニュートラルの実現(機会)

カーボンニュートラル
トランジション設備



EV向け部材



企業活動

社会の関心・ニーズ	マテリアリティ	取組み内容	関連するSDGsターゲット
● 自然環境への配慮 ● 環境負荷の低減 ● 環境指数の開示	カーボンニュートラルの実現(リスク) 	● GHG排出量を2030年度に2013年度比46%削減するためのロードマップ策定 ● 移行リスク/物理的リスクの定量化、対策の検討 ● 各製品排出量の算定方法検討 ● GHG排出量削減の取組み進捗確認	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
● 地域の活性化 ● 地域雇用の創出 ● 地域の環境対応	地域社会との共存共栄 	● 地域活性、安全、環境、健康、教育への貢献活動を推進 ● 各貢献活動に対して施策、年度毎の目標を設定、進捗確認 ● 地域交流による当社グループの認知度拡大	11 住み続けられるまちづくりを
● 人的資本経営 ● ワークライフバランスの実現 ● ダイバーシティの推進 ● 健康経営の推進	従業員のやりがいと満足度の向上 	● 人的資本経営(ダイバーシティ・人材育成・人事制度改革)の推進 ● 健康経営、働き方改革、職場環境整備の推進 ● テーマ毎の取組みの達成目標・達成年度の設定、進捗確認	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も

GHG排出量削減のための取組み



中国の製造工場に設置された太陽光発電設備



魚津工場に設置された太陽光パネル



タイECTの工場に設置された太陽光パネル

GHG排出量削減のための取組みとして、従来より稼働している魚津・早月工場(富山県)及びタイの工場(ECT)における太陽光発電設備の設置に加えて、中国工場にも設置し2023年12月に稼働が開始しました。この設備では、年間約2,000tCO₂のGHG排出量を削減します。

この他、ベトナム、タイ(NCIタイ)、日本国内の工場でも新たに太陽光発電設備の設置を計画しております。また、ブラジルや富山県内のグループ各社では、グリーン電力への転換を進めるなど、GHG排出量削減に向けて積極的に取り組んでおります。



地球環境の保全に積極的に取り組み、 企業活動全般にわたり、環境保全に努めます

当社グループは、この環境方針に基づき、役員、従業員すべてが遵守すべき環境に関する行動基準を「環境関係法令を遵守すると共に、常に環境の保全に留意し、技術開発、製品設計、調達、生産、販売、輸送、使用・廃棄、回収に至るまで各段階における環境に対する負荷の低減に関する会社の施策に協力するものとします」と定めています。

気候変動への対応に関する情報開示

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に従い、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について適切な情報開示を行っています。気候変動のリスク・機会を認識し分析を行うことで具体的な対策を講じ、脱炭素社会の早期実現に向けて行動していきます。

ガバナンス

気候変動関連の課題については、リスク管理委員会にて議論の上、取締役会へ定期的に報告を行います。リスク管理委員会では、気候変動対応の実務レベルでの協議・対応組織としてTCFD推進チームを設置し、適切に対処する体制を整備しています。取締役会では、報告を受けモニタリングを行い、気候変動対応及びGHG排出量削減目標の設定、達成に向けた活動を継続的に監督しています。



リスク管理

サステナビリティ全般のリスク重要課題は、経営企画部を事務局とするリスク管理委員会にて適切に対処する体制を整備しています。リスク管理委員会において、毎年重要なリスクを特定し、対処すべき担当部門を決定します。リスク管理委員会は年4回開催し、各課題について、担当部門より対策、行動計画、進捗等の報告を受け、全執行役員が出席する会議等での審議を経てリスクの低減を図っています。取締役会は、リスク管理委員会から年2回報告を受ける等、リスク管理委員会を監督する立場にあり、リスク管理の基本方針、重要リスクの特定、重要施策の決定、施策のモニタリングや改善指示などリスク全般についての活動に関与しています。

戦略

当社グループは、気候変動の影響と緩和や気候変動関連の課題解決に貢献することを通じて社会と共に持続的に成長することを目指しており、気候変動対応を重要なサステナビリティ課題と認識しています。気候変動による影響については、平均気温「4℃」と「2℃未満」のシナリオにてリスクと機会を検討しました。その結果、リスクとして、炭素税の導入、エネルギーコストの増加、再エネ・省エネ設備への投資の増加、自然災害の激甚化による設備への損害等が想定されます。また、機会として、脱炭素化設備やゼロカーボンスチールの需要増加、EV関連需要の拡大、水素燃料製造設備の需要増加等が期待できます。当社グループでは、今後も温暖化施策の変化などに適時に対応してリスクの軽減を図るとともに、さらなる気候変動の影響緩和に貢献する取り組みを通じて、持続的成長と企業価値向上を目指します。

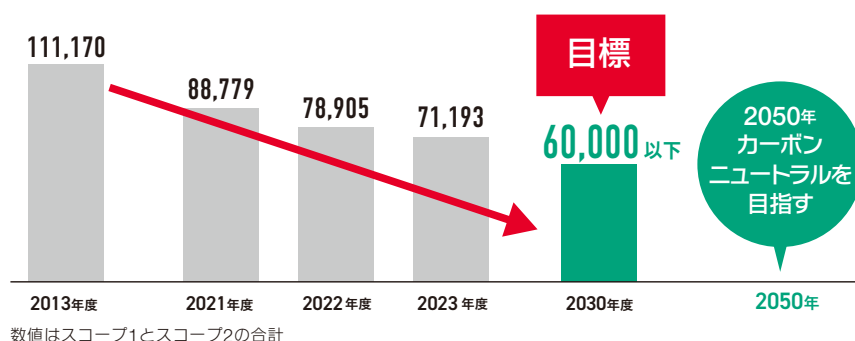
気候変動に係るリスク及び機会の概要

種別	内容		影響度	対応
移行 リスク	政策・ 規制	● 炭素税の導入によるエネルギーコスト、原材料コストの増加	中	● 省エネ活動の積極的推進 ● 太陽光発電の導入 ● 再生可能エネルギーへの転換 ● サプライヤーとの協働によるScope3の削減 ● 価格への転嫁
		● GHG排出量削減目標達成のための設備投資等の対応コストの増加		● 計画的な設備投資計画の策定
	市場	● 主要製品に関する新製法の確立に向けた先発メーカーとの技術面、コスト面での競争激化 ● エネルギー価格上昇による物流コストの増加	中	● 左記リスクを念頭に置いた新製法の検討、確立 ● 配送業者へのEV導入働きかけ ● 配送方法の見直し
	技術	● 新たな省エネ・再エネ技術の導入による対応コストの増加 ● 新技術への研究開発費用等の増加	中	● コストダウンの同時検討
物理的 リスク	慢性	● 平均気温上昇による冷房コストの増加 ● 洪水による生産拠点の浸水やサプライチェーンの寸断	大	● 冷房効率のアップ（機器の切替え等） ● リスクエリアの把握と対策検討
	急性	● 異常気象が激甚化し、洪水発生による生産拠点の浸水	大	● 各拠点の災害レベル想定 ● 各レベルに即した防災対策の検討、強化
機会	資源効率	● 新たな省エネ・再エネ技術の導入によるエネルギーコストの上昇	中	● 積極的な導入による競争力アップの実現
	評判	● 環境側面での付加価値の高い製品ラインナップへの切替えによる販売増	中	● タイムリーな製品開発 ● 需要に対応できる生産能力の準備
	製品・ サービス 等	● EV関連需要増加 ● 全個体電池の需要増加 ● 脱炭素化設備やゼロカーボンスチールの需要増加 ● 水素燃料製造設備の需要増加	中	● タイムリーな製品開発 ● 需要に対応できる生産能力の準備

指標と目標

当社グループでは、地球温暖化防止の取組みとしてGHG排出量を削減し、カーボンニュートラルの実現を目指します。太陽光発電などによる再生可能エネルギーの利用や、プロセス効率改革の推進、排熱の回収・再利用、燃料の転換、省エネ機器への切替え、グリーン電力への転換などの取組みを推進し、カーボンニュートラルの目標として2030年度にGHG排出量を2013年度比46%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指します。

当社グループにおけるGHG排出量削減目標(tCO₂)



人権

人権についての考え方

当社グループは、キラリと光る技術力により価値を創造し、社会のサステナブルな発展に貢献していくことを目指しており、人権尊重は社会のサステナブルな発展のため、欠くことのできない要素であることを理解しています。

当社グループは、事業活動に関係する全ての人の人権を理解し、人権尊重の責任を果たすことができるよう、「人権方針」を定めます。

(サイトの「人権方針」 <https://www.carbide.co.jp/corporate/csr/>)

人権尊重

当社グループの事業活動において、社内外の様々なステークホルダーの人権に負の影響を与えることがなきよう、当社グループ自らが人権侵害をしないことに加え、ビジネスパートナーを含むステークホルダーによる人権侵害が発生しないようリスクの低減に努めます。

当社グループは、国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の趣旨を理解し、人権を尊重します。

人権デューデリジェンス

当社グループは、人権を尊重するために、特定した人権課題に対し、人権デューデリジェンスを実施します。

当社グループは、自らが人権侵害をしないことに加え、サプライヤーなどのビジネスパートナーを含むステークホルダーによる人権侵害リスクの低減に努めます。

また、当社グループが人権侵害を引き起こし、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合には、その是正・救済に取り組みます。

事業活動に関わる人権課題

当社グループの事業活動に関連し、以下の人権課題への取り組みを推進します。

- 差別
- ハラスメント
- 強制労働
- 児童労働
- 結社の自由と団体交渉権
- 労働安全衛生
- 労働時間と賃金
- 鉱物の調達

苦情処理メカニズム

当社グループの事業活動において、人権の侵害あるいはその可能性が疑われる場合の対応として、社内外の利用可能な通報窓口を設置しています。人権が尊重されていないという通報や申し立てを受けた場合は、適切に調査を行い、是正に向けた取り組みや働きかけを行います。

ステークホルダーとの対話

当社グループは、人権に関する課題について、外部の専門知識を活用の上、関連する社内外のステークホルダーと継続的な対話を行いながら取り組みます。

教育・啓発活動

当社グループは、人権啓発に取り組み、役員・従業員が人権及び人権に関わる諸問題について正しく理解できるよう努め、役員及び従業員に必要な教育及び能力開発を行っていきます。

人材



人材ポリシー

当社グループでは、人材が全ての事業活動の礎であるとの考えのもと、多様な人材が集まり、従業員一人ひとりが、自分の仕事に自信と誇りを持ち、お互いが協力することで、能力の最大限発揮と、シナジー創出により、成長を実感しながら活躍できるよう職場環境の整備、多様な人材の確保、人材育成、キャリア開発などに積極的に取り組んでいます。

人材戦略

当社グループは、2030年のありたい姿の実現、本格的な成長を成し遂げるため、中期経営計画の基本方針を「キラリ＝One & Only」の追求とし、キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、サステナブルな社会に貢献し、サステナブルな成長を実現します。

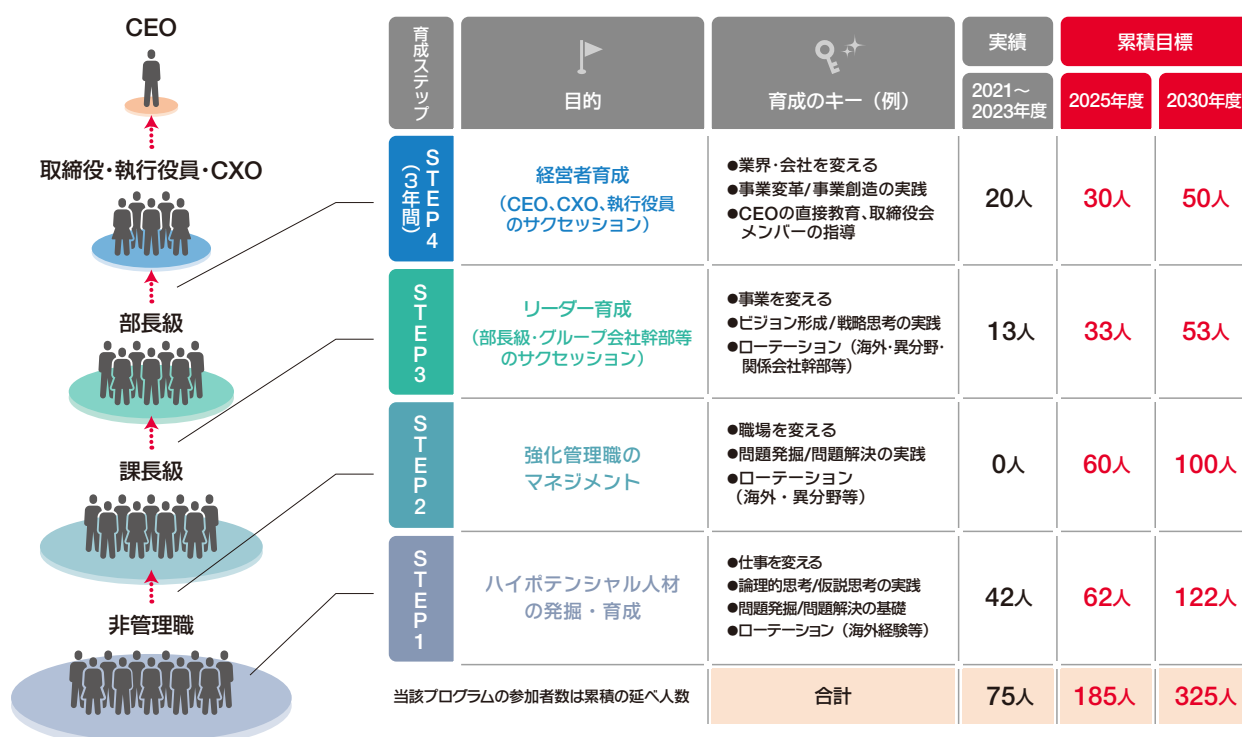
そのために、技術レベル向上、製品の高付加価値化を成し遂げ、設備投資により供給能力を拡充するとともに、注力領域の戦略市場において、新市場開拓と新製品創出を成し遂げていくことが重要であり、グローバル拠点を活用した市場開拓にも注力していきます。

これらの事業戦略を実現するため、「事業リーダーやグローバルリーダーの計画的な育成」、「優秀な人材確保と確実な人材育成」、「新たな取組みに挑戦し、One-NCIでやり遂げる組織風土の醸成」、「従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備」を着実に実行していきます。

事業リーダーやグローバルリーダーの計画的な育成

当社グループの事業拡大のため、新市場開拓や新製品創出を実現できる事業リーダー、グローバルリーダーの育成が不可欠です。次世代経営者育成制度やグローバル人材育成制度を通じ、事業リーダー、グローバルリーダーを育成しています。

次世代経営者育成プログラム(2021年度スタート)



優秀な人材確保と確実な人材育成

優秀な人材採用(採用と定着)

人材獲得競争が激しく、人材の流動化が益々進む中ですが、当社は、多様な人材、優秀な人材が集まる会社にしていきたいと考えています。新卒採用やキャリア採用を実施する際には、就職希望者に個々が知りたい情報を丁寧に提供することにより、納得感を持って入社していただくことを継続していきます。また、多様な経験、知識、知見を有する人材を採用するため、キャリア採用を強化しており、更には、2022年度にはジョブリターン制度を導入しました。今後も複数社を経験し、その上で長く働ける会社を選びたいというニーズに対応できるように制度整備をしていきます。尚、多様性確保に向けた採用目標として、女性採用率30%以上を目指します。

確実な人材育成

一流の技術者をはじめとした優秀な人材を育成することを目的とした若手社員育成制度の運用等により、教育責任者から執行役員まで一体となり、若手社員を育成しています。

若手社員育成制度

若手社員が一流人材に成長することを支援するため、若手社員育成制度を実施しています。個別に中長期的な育成の将来像(アウトライン)を設定、毎年1年間の育成計画を作成し、教育責任者により日常の業務指導を行っています。また、経営も含め、会社全体で責任を持って若手社員を育成していく方針に基づき、年に1回、若手社員には1年間の成果を、教育責任者には育成方針や育成計画の進捗状況を全執行役員参加の報告会で発表させています。執行役員は若手社員の成長を確認するとともに、若手社員、教育責任者に対して、必要な助言指導を行い、育成力の強化に取り組んでいます。

研究開発センターにおける人材育成の取り組み

キラリと光る技術を究めるため、研究開発討論会、技術勉強会、特許教育、CI活動といった技術力向上に向けた取り組みを行っています。

① 研究開発討論会

中堅までの研究者を対象として、自身の担当する開発テーマの内容と課題を発表し、他の研究者から意見やアドバイスを貰う活動を行っています。

② 技術勉強会

中堅以上の研究者を対象として、興味ある製品・技術・市場や当社が新製品を創出するために利用できそうな技術等について調査を行い、発表します。

本活動により、自身の得意分野以外での技術的知見を深め、シナジー効果を活かせるようにすることが目的です。

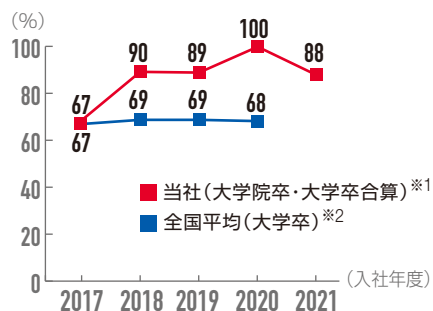
③ 特許教育

2025年度に目標とする特許出願件数を達成するために、入社3年目までの若手研究員に対する出願を目標とした実践的な知財教育を実施しています。

④ CI活動(Creation/Innovation活動)

当社にとって新たな成長エンジンとなるべき新規テーマ創出を目標として、技術分野の異なる研究員で構成されたチームによる自由研究活動を実施しています。(原則として1年単位の活動)

新卒入社者の3年後の定着状況



※1 各年4月新卒入社者のうち3年後の在籍率

※2 厚生労働省 新規学卒就職者の離職状況(令和2年3月卒業者)(令和5年10月公表)を四捨五入

新たな取組みに挑戦し、One-NCIでやり遂げる組織風土の醸成

多様性の確保

イノベーションを起こし、企業価値を高め、サステナブルな成長を達成するためには、社員一人ひとりの個性が尊重され、多様な経験、知識、知見を有する人材が、性別、国籍、年代関係なく、その考えを自由に発信して活躍できること、更には、社員一人ひとりの違いやその状況に配慮した支援、公平な機会提供により、最大限に能力を発揮できることが重要であると考えています。それらを実現できるよう組織風土の醸成、組織体制の強化に取り組んでいきます。

多様性確保に向けたKPIの設定

当社グループでは中期経営計画の重要課題の1つとして、「多様性の推進」を掲げており、女性、外国人、キャリア採用者の人材活用について、KPIを設定して取り組んでいます。尚、女性の管理職比率については改善が必要であり、採用時の女性比率を30%以上とすることや、新たにDE&I推進チームを設置し、女性社員のキャリア支援などの取組みを行い、また、当社グループ各社ごとに目標値を設定して取り組んでいます。

DE&I推進チームの新設・活動

2023年にDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)を推進することを目的にDE&I推進チームを設置しました。女性社員のキャリア形成を支援する活動を含め、DE&Iの推進に取り組んでいます。

育児・介護休業制度の運用

出産や育児・介護により、キャリア断絶が生じないように、育児・介護休業制度を実施しています。また、2022年の育児・介護休業法の改正に伴い、男性の育児休業について、法改正に則った規定の改定や従業員への周知等により、取得を推進しています。2023年度の育児休業取得率は次の通りです。

当社: 女性100%、男性86%
当社グループ全体: 女性100%、男性76%

多様性の確保

高齢者雇用の取組み

60歳定年退職以降、65歳までの再雇用制度を実施しています。長年の経験を活かせる職場で再雇用し、現役世代と同様に、人事考課を実施し、その成果を処遇に反映します。また、世代交代を前提としながらも、適材適所の考えのもとで、60歳以上であっても部長等の要職に任命しており、年代にとらわれない人材活用を実施しています。尚、2024年4月からは、会社の事業運営に必要であり、特別に会社が認めたものについて、65歳以降、70歳まで再雇用できるように制度変更いたしました。

多様性KPI

女性の管理職比率

区分	実績			目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度	2030年度
当社グループ全体	13%	13%	13%	15%	20%
当社	2.6%	2.4%	2.2%	5%	10%

チャレンジを重視した人事制度

従業員一人ひとりがやりがいを感じて、生き活きと働くことのできる、チャレンジする意欲を高める人事制度により適正な人事処遇を行い、社内エントリー制度や社内公募、自己申告シートにより、適材適所でやりたい仕事にチャレンジすることができる仕組みを取り入れております。

人事考課制度の改定

チャレンジする風土の醸成を目的に人事考課制度の改定を行いました。当社では人事考課制度に目標管理を取り入れており、目標の達成度だけでなく、目標の難易度、努力・工夫、貢献度を加点できる仕組みとしています。2022年度より、困難な目標にチャレンジすることを評価するため、難易度の加点を引き上げる等の制度改定を実施し、運用を開始しました。

社内エントリー制度、社内公募制度の導入

社員が希望する仕事に就けるようにし、仕事に対する納得感を高め、やりがい向上や適材適所の人材配置を実現することを目的として、2023年度より、社内エントリー制度、社内公募制度の運用を開始。2024年度からは、応募条件を在籍3年後から、1年に短縮しました(新入社員、社内エントリー・公募制度による異動者は除く)。

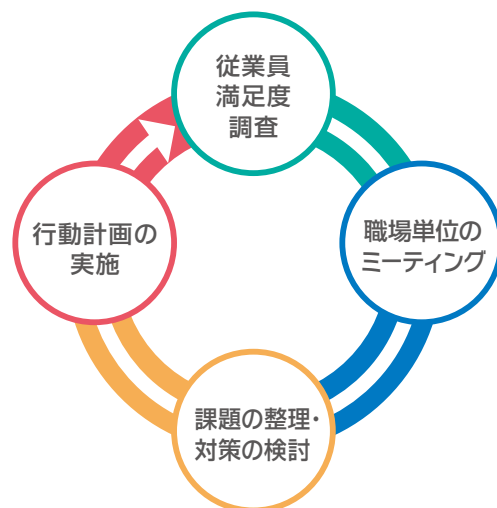
従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場環境の整備

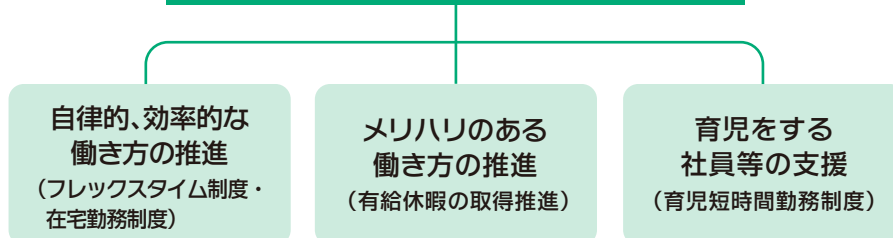
従業員が十分に能力を発揮できるよう働きやすい職場環境の整備を進めていきます。従業員満足度調査を定期的の実施し、その結果に基づいて職場改善活動を行い、より良い職場になるように取り組んでいます。また、自律的、効率的な働き方やメリハリのある働き方を推進することや育児等の事情のある社員の支援を通じて、ワーク・ライフバランスの実現を推進しています。

従業員満足度調査・職場改善活動

従業員満足度調査を3年に1回実施し、従業員がどれだけ自分の組織や職場環境、仕事内容などに満足しているのかを確認しています。従業員満足度調査の結果については、取締役会で報告し、従業員に対してもその概要を社内報などで情報共有しています。また、従業員満足度調査の結果等に基づき、職場をより良くしていくこと、チャレンジする風土に変えていくこと、職場のコンプライアンスや安全に対する意識を向上させること等を目的に職場改善活動を実施しています。職場単位のミーティングを開催し、職場が抱える課題の整理と対策の検討を行い、行動計画に則って、取組みを実施しています。



ワークライフバランスの実現の推進



安心・安全な職場環境の整備

安全・品質・環境・コンプライアンスは事業活動の大前提であり、安全がなければ操業することができません。当社グループにおいては、労働基準法等の労働関連法規順守のみならず、全従業員の安全の確保に取り組んでいます。

健康経営に関する取組み

従業員の一人ひとりが心身共に健康であることでその能力を最大限発揮していただきたいと考えており、健康経営に取り組んでいます。

健康経営優良法人認定に向けた取組み

高齢者雇用の進展に伴う従業員の高齢化への対応や、メンタル不調者の対応強化などが必要と考えており、今後、健康経営の取組みをより充実させていく方針です。その一環として、健康経営優良法人認定を目標としています。

なんでも相談サービス

メンタル不調が顕在化する前の予防対策として、外部相談窓口を設置しています。

メンタル不調はさまざまなストレスや悩み事の結果です。従業員とその家族が、職場の悩み、家族問題、人間関係、健康問題など、どのようなものでも幅広く、いつでも、カウンセラーなどの専門家に相談できるようにしています。

サプライチェーンマネジメント

購買取引基本方針

当社グループは、下記の購買取引基本方針のもと、公正かつ公平な調達活動を行います。

購買基本方針

① 公正・公平・透明性

私たちは、公正・公平な取引機会を広くお取引先様に提供します。

お取引先様の選定は、コスト競争力・供給安定力・技術力・企業姿勢（法令・社会規範遵守への取組み、環境への配慮、人権の尊重など）を総合的に評価し、適正な基準に基づいて行います。

② パートナースhip

私たちは、全てのお取引先様と事業遂行のパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指します。そのために、お取引先様とのコミュニケーションを重視し、より強い信頼関係を築くように努力します。

③ 人権尊重

当社グループの事業活動において、社内外の様々なステークホルダーの人権に負の影響を与えることがなきよう、当社グループ自らが人権侵害をしないことに加え、ビジネスパートナーを含むステークホルダーによる人権侵害が発生しないようリスクの低減に努めます。

当社グループは、国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の趣旨を理解し、人権を尊重します。

④ 関連法令等の遵守と安全・環境への配慮

私たちは、購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制、国際規範を遵守し、誠実に行動するとともに、安全、環境、資源保護等への適切な配慮を行います。

また、当社グループでは、上記の購買基本方針に則り、サプライチェーンを構成するお取引先様に対しても同様の取組みをお願いしています。

紛争鉱物に対する考え方・取組み

私たちは、世界で取引されている鉱物資源の中に武装勢力の関与や深刻な人権侵害、環境破壊等が明らかまたは高リスクが指摘される場合、その鉱物の調達は行いません。

私たちは、こうした鉱物問題を重要な社会課題であると認識し、紛争地域および高リスク地域における紛争や人権侵害等への関与の有無に基づき、責任ある鉱物調達に取り組んでいきます。

購買部門では、サプライヤーの皆様に対して、グリーン調達ガイドラインやサステナブルな調達に関わるアンケート等を通じて、本課題に対する取組み状況の把握を実施します。

また、調達活動を通じて紛争や人権侵害が発生することのないよう、下記の取組みをお取引先様と共に行います。

鉱物調査の実施内容

① 紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）が製品中に含まれる場合、コンフリクトフリー精錬業者（CFS Conflict Free Smelter）認証を受けた精錬所製のものを使用した原材料、資材を使用するようリスク低減に向けた対応をサプライヤーの皆さまへ要請します。

② コバルト、天然マイカ等の鉱物を高リスク地域（CAHRAs）から調達している場合、OECDガイダンスAnnex II に記述されているリスク（児童労働を含む人権侵害、資金洗浄等）の有無の調査を要請します。

また、対象となる鉱物と産出地域に関しては、定期的に法規制等の情報を確認し、鉱物調査の範囲を見直します。

地域への貢献



当社グループは、マテリアリティの一つに「地域社会との共存共栄」を掲げています。持続可能な社会を目指して地域コミュニティと連携し、善良な企業市民として経済・社会・文化の発展に貢献するよう努めます。環境活動や伝統文化の継承支援を通じて、地域の活性化に寄与していきます。

児童センターで空中映像の出前授業

当社は、地域の子供たちに当社を身近に感じてもらうと、富山県魚津市の児童センターで複数回にわたり、空中映像の出前授業を行いました。市内の小学生約120名が参加し、当社が保有する空中映像技術を利用したタッチパネルや時計を操作したり、自分で絵を描き空中に浮かび上がらせる体験をしました。

(2023年11月27日、29日)



早月工場 滑川市と「災害時等における飲料水の供給に関する協定」締結

当社は、早月工場の所在地である富山県滑川市における地震、風水害その他の災害時等において市民の飲料水の確保を図るため、市と専用水道を有する市内企業が協力し、飲料水を迅速かつ円滑に供給することを目的とした協定を締結しました。災害時の飲料水の確保は重要な課題であり、滑川市や近隣の住民及び給水を希望する市民の方々に飲料水を提供します。

(2023年12月5日)



少年野球大会を開催

当社グループのダイヤモンドエンジニアリング株式会社(DEC)は、地元の少年野球チームらによる大会「DEC杯争奪 魚津市少年野球秋季新人大会」の第1回目を開催しました。大会後の表彰式では、優勝チームにDEC杯とメダルを授与しました。

(2023年11月3日～5日)



地域の寺院で行われたカティナ祭に参加

当社グループのNCIタイは、地域の寺院で行われた、修行を終えた僧侶に「カティナ衣(え)」という特別な法衣を奉納する儀式であるカティナ祭に参加し、カティナの木などの供物を寄進した他、紙トレイやバナナの葉などの環境に配慮した容器を使用して、祭りの参加者に無償で料理を配りました。また地域の方達と共にパレードに参加し、祭りの後には寺院周辺のゴミ拾いを行いました。

(2023年11月5日)



近隣小学校・支援団体へ文房具などを寄贈

当社グループのNCIインドネシアは、近隣の公立小学校2校の全生徒約600名へ文房具を寄贈しました。また、家庭の都合で生活・教育が困難な子供たちへの支援活動を行っている団体へ生活必需品や文房具を寄贈しました。

(2023年12月21日)



環境活動「GOMIZERO」に参加

当社グループのNCIブラジルの従業員が日系商工会議所環境委員会主催の環境活動「GOMIZERO(ごみゼロ)」に参加しました。在マナウスの日系企業の方々と共に、工業団地近くの港の清掃を行いました。

(2024年6月8日)



社外取締役メッセージ

堅実なガバナンス構築と従業員エンゲージメント向上に向けて

私はこれまで弁護士として主に金融系企業や中小企業からの法律相談に携わって参りました。その中で情報管理に関心を持ったため個人情報保護委員会事務局に2年在籍し、この分野の専門性を深めるとともに行政機関の運営や委員会での議論を間近で見る機会を得ました。これらの経験の中で強く感じたことは、法律であれ組織内規律であれルールは機能するように作らなければ意味がないものの、実際に機能させることは極めて難しいということです。このルール作りや実運用の面で、現状NCIは地に足の着いた対応をしていると感じています。もちろん、社会の変化に応じたたゆまぬ改善は必要であり、トライアンドエラーを繰り返していますが、一つ一つの課題に誠意を持って取り組む姿を頼もしく感じています。

また、私は取締役会の中で、年齢、性別、企業経営経験の有無等他のメンバーとは異なるバックグラウンドを有しており、取締役会の議論では異なる視点の提供や暗黙知を明らかにすることを意識しています。取締役会の議論の中で特に私が問題意識を持っているのは、当社単体での女性管理職比率が低いこと、また、女性管理職比率が低い会社は一般に従業員のエンゲージメントも低い傾向にあるといわれている点です。私自身管理職になるか迷う世代にあり、また、日頃の弁護士業務で労働問題に直面することもありますので、女性や比較的若年の方が「ここで働きたい」と思える企業になるよう、率直な意見を述べていきたいと考えています。



社外取締役
吉岡 早月

適切なリスク管理と透明性の高い経営をサポート

私はこれまで長年にわたって、自動車部品事業を中心に製品開発や事業運営、企業経営に携わって参りました。そこで得た知見や経験を活かし、当社グループの経営戦略などに活発な質問や提言を行うことで、当社ミッション「技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する」のもと、ビジョンである「キラリと光る、価値ある企業グループ」の実現に貢献したいと考えています。

社外取締役としての独立した視点から、企業内部の論理にとらわれない、客観的で公正な助言を提供し、透明性の高い経営を実現するためのサポートをして参ります。また、現在の目まぐるしく変転する予測困難な事業環境の中では、当社が直面するリスクを把握し、適切なリスク管理体制を構築することがとても大切です。これらを支援することで、安定的な企業運営の確保に寄与したいと考えています。さらに、当社グループの技術力を基盤にした事業戦略や経営戦略の策定と実行を支援していく所存です。

当社グループの一人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、成長を実感しながら、関わる全ての人の満足度を追求することで、社会においてキラリと存在感が光る、価値ある企業グループの実現に貢献していきたいと考えています。



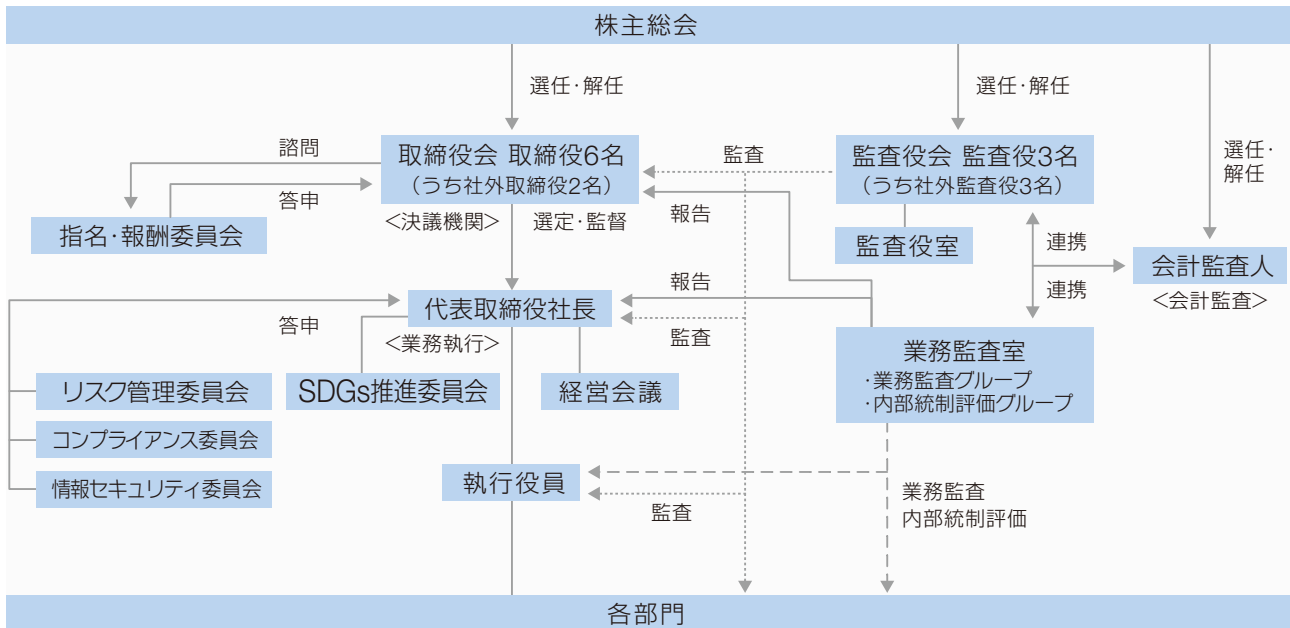
社外取締役
門向 裕三

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制を確保し、かつ内部牽制を有効に機能させることにより、持続的成長と企業価値向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たしていくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス報告書はこちらから <https://www.carbide.co.jp/ir/news/>

指名・報酬委員会

当社は、取締役等の選解任や報酬、後継者計画などの重要事項の検討にあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保するとともに、取締役等の選解任や報酬に係る手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

●指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じ、取締役等の指名・報酬に関する事項について審議し、取締役会に答申を行います。

●指名・報酬委員会は取締役会の決議によって選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。なお、委員長は独立社外取締役である委員から、取締役会の決議により選定します。

委員氏名	社内・社外取締役	委員会開催回数	委員会出席回数
吉岡 早月 (委員長)	社外取締役	9	9
門向 裕三 (取)	社外取締役 (2024年6月就任)	2	2
杉山 孝久 (代取)	代表取締役	10	10

※2023年4月～2024年7月

取締役の選任

当社は、取締役会について、社外取締役を含め専門知識や経験等の異なる取締役がその能力を有効に発揮でき、当社の規模として実効性の高い取締役会となることを基本と考えています。また、各取締役が備えるべきスキルについて一覧化したスキル・マトリックスを定時株主総会招集通知に記載し、当社ホームページ等で開示しています。取締役の選任に当たっては、構成員の過半数が独立社外取締役である指名・報酬委員会にて審議を行い、その答申を受け、取締役会にて決定しています。

■ スキル・マトリックス

氏 名	地 位	企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	研究開発・生産技術	国際性	リスクマネジメント
杉山 孝久	代表取締役 社長CEO	●			●		●	●
井口 吉忠	代表取締役 副社長CFO	●	●	●				
長谷川 幸伸	取締役CTO	●			●	●		
横田 祐一	取締役	●			●			●
吉岡 早月	社外取締役			●				●
門向 裕三	社外取締役	●				●	●	
林 文明	常勤監査役(社外)	●						●
澤田 征洋	常勤監査役(社外)		●				●	
江見 睦生	監査役(社外)		●					●

■ 社外取締役の独立性

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすと共に、幅広い業務経験と知見を有するか否かという観点から社外取締役を選任し、独立社外取締役の候補者として選定しています。これに基づき、社外取締役の2名について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ています。社外取締役2名と当社との間には取引関係はありません。

■ 取締役の報酬

当社の取締役の報酬は、指名・報酬委員会において、取締役の報酬等の額の決定に関する方針及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を審議ののち、取締役会へ答申され、取締役会で議論の上、株主総会で決議された年額以内で、取締役会で決議しています。

■ 取締役の報酬の構成

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された年額以内で、個々の取締役の職務と責任をもとに、一般的な水準を考慮して算定し、標準支給額ベースで概ね固定報酬(月額報酬:支給額の65%)、業績連動報酬(賞与:支給額の25%)及び株式報酬(支給額の10%)で構成しています。ただし、社外取締役には業績連動報酬及び株式報酬は支給しておりません。監査役の報酬については、株主総会で決議された年額以内で、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しています。

■ 中長期インセンティブの株式報酬制度の導入

当社の取締役に対し当社グループの企業価値の持続的な向上を目指し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、中長期インセンティブの株式報酬(譲渡制限付株式)制度を導入しています。

■ 業績連動報酬の額

業績連動報酬の額は、単年度の業績評価により原則として、標準支給額に対し0%~180%の範囲で変動します。また、その決定過程においては、指名・報酬委員会が業績連動報酬に係る指標の達成度や各取締役の業績貢献度を総合的に評価し作成した報酬案を答申し、取締役会で議論の上、個々の取締役の業績連動報酬の額を決議しています。

■ 業績連動報酬に係る指標

業績連動報酬に係る指標は、事業収益力を高めることと、キャッシュを創出することを重視していることから、営業利益額(目標に対する達成度合い・対前期伸長度合い)及び営業キャッシュ・フロー(対前期伸長度合い)を用いています。当事業年度は、営業利益額については、目標20億円に対し、実績は8.5億円となりました。また、対前期では減少しました。営業キャッシュ・フローについては、対前期で増加しました。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の評価につきまして、外部コンサルタントを起用し、全取締役及び全監査役に対して取締役会の構成と運営をはじめとする33項目の設問について、2024年3月にアンケートを実施し、その回答結果をもとに取締役会において協議する方法にて行いました。協議の結果、取締役会の実効性については今回も概ね確保できているとの評価でしたが、資本コストを意識した経営についての取締役会における議論の深化に向けた取組み等に関する新たな課題の指摘もありました。かかる指摘を踏まえ、当社は取締役会の実効性を高めるためのさらなる施策の実施や環境整備を図ってまいります。

コンプライアンス/リスクマネジメント

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンス規程として「企業活動に関する基本指針」並びに「行動基準」を定め、社長執行役員を法令遵守担当役員とし、そのもとでコンプライアンス委員会が法令・企業倫理の遵守に関する職務を担当しています。

行動基準

当社グループは、企業活動に関する基本指針に基づき、役員、従業員すべてが遵守すべき行動基準を定めています。

(詳細はウェブサイトをご覧ください)

<https://www.carbide.co.jp/corporate/behavior/>

推進体制

コンプライアンスの推進については、役員以下がコンプライアンス規程に則り業務運営に当たるよう、研修等を行っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応すると共に、社内体制を整備し関係遮断を行います。そのほか、内部監査を所管する業務監査室が、法令及び会社諸規程に従い業務が遂行されるよう監視し、社長執行役員より改善指導する体制を設置しています。また、相談・通報体制として法務室のほかに外部弁護士を相談・通報先とする内部通報制度(ホットライン)を設置しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループのリスクマネジメントについては、リスク管理基本方針に基づき、経営企画部を事務局とするリスク管理委員会にてリスクを評価し優先度を検討の上、その対応を関係部署へ指示し、日々の事業活動におけるリスクの低減を図っています。取締役会は、リスク管理委員会から年2回報告を受けるなど、リスク管理委員会を監督する立場にあり、リスク管理の基本方針、重要リスクの特定、重要施策の決定、施策のモニタリングや改善指示などリスク管理全般についての活動に関与しています。

主な事業リスク

当社グループにおきまして、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りです。

①注力領域における市場環境の急変 ②原材料価格の変動 ③為替レートの変動 ④固定資産の価値下落 ⑤地政学に係るリスク ⑥事故災害 ⑦自然災害 ⑧訴訟等 ⑨知的財産権 ⑩製造物責任 ⑪環境規制・気候変動対応 ⑫システムリスク ⑬人材確保

(詳細はウェブサイトをご覧ください2024年3月期 有価証券報告書24、25ページ https://ssl4.eir-parts.net/doc/4064/yuho_pdf/S100TVJL/00.pdf)

企業活動に関する基本指針

- 1 企業活動に適用されるあらゆる法令を遵守し、社会の倫理規範に誠実に従い、良識ある企業活動を行います。
- 2 市場、顧客のニーズの的確な把握に努め、品質、価格、安全性その他の面で優良な製品、サービスを提供します。
- 3 人間性を尊重し、人材を育成して、「一人ひとりが発想し、実行する」社風を醸成するとともに、職場における従業員の健康と安全を確保し、ゆとりと豊かさの増進に努めます。
- 4 地球環境の保全に積極的に取り組むものとし、企業活動全般にわたり、環境保全に努めます。
- 5 株主、取引先、地域社会等当社に係わりを有する各関係先との間に、相互信頼・協力関係を築き、共存共栄を図ります。
- 6 善良な企業市民の一員として、社会・文化に貢献するよう努めます。
- 7 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応します。

役員紹介

● 取締役



代表取締役社長 社長執行役員CEO

杉山 孝久

1982年4月	旭硝子(株)(現AGC(株))入社	2015年1月	同社電子カンパニー 電子部材事業本部長
2005年7月	同社エレクトロニクス&エネルギー 事業本部光部品事業部 プレーナーデバイス部長	2016年1月	同社執行役員電子カンパニー 電子部材事業本部長
2006年7月	同社エレクトロニクス&エネルギー 事業本部プレーナーデバイス部長	2020年3月	当社顧問
2008年1月	同社エレクトロニクス&エネルギー 事業本部光部品事業部長	2020年6月	代表取締役社長 社長執行役員
2009年7月	同社電子カンパニーエレクトロニクス 事業本部光部品事業部長	2022年6月	代表取締役社長 社長執行役員CEO(現任)



代表取締役 副社長執行役員CFO

井口 吉忠

1982年4月	(株)三菱銀行(現株)三菱UFJ銀行) 入行	2019年6月	取締役常務執行役員管理部門担当役員、 経営企画部長
2001年1月	同行池袋東口支店長	2020年4月	取締役常務執行役員管理部門担当役員
2004年4月	同行恵比寿支社長	2021年4月	取締役専務執行役員管理部門担当役員
2006年1月	同行法人業務第二部副部長	2021年6月	代表取締役専務執行役員 管理部門担当役員
2007年5月	同行新橋支社長	2022年6月	代表取締役専務執行役員CFO 管理部門担当
2009年5月	同行金融法人部長	2024年4月	代表取締役副社長執行役員CFO 管理部門担当(現任)
2011年6月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 常務執行役員		
2019年1月	当社顧問		
2019年4月	常務執行役員管理部門担当役員、経営企画部長		



取締役 常務執行役員CTO

長谷川 幸伸

1985年4月	当社入社	2021年4月	取締役執行役員技術担当役員、 魚津・早月工場長
2016年4月	機能製品事業本部機能樹脂事業部長兼 大阪支店長	2021年6月	取締役執行役員技術担当役員、 魚津・早月工場長、研究 開発センター長
2016年6月	執行役員機能製品事業本部 機能樹脂事業部長兼大阪支店長	2022年4月	取締役常務執行役員技術担当役員、 魚津・早月工場長、研究開発センター長
2017年4月	執行役員機能製品事業本部副本部長兼 機能樹脂事業部長	2022年6月	取締役常務執行役員CTO 魚津・早月工場長、研究開発センター長、 安全・品質・環境管理部担当
2018年4月	執行役員フィルム・シート事業本部長	2024年4月	取締役常務執行役員CTO 研究開発センター長、安全・品質 環境管理部担当(現任)
2018年6月	取締役執行役員 フィルム・シート事業本部長		
2020年4月	取締役執行役員電子・機能製品事業本部長		



取締役 執行役員

横田 祐一

1985年4月	当社入社	2018年4月	執行役員電子・機能製品事業 本部企画・製造管理室長
2001年4月	電材事業部電材第二部長	2020年4月	執行役員電子・機能製品事業 本部企画・製造管理室長兼 大阪営業所長
2004年4月	電子部材事業部プリント基板ビジネス ユニットリーダー	2021年4月	執行役員経営企画部長
2012年4月	電子部材事業部セラミック基板ビジネス ユニットリーダー	2021年6月	取締役執行役員経営企画部長(現任)
2013年4月	電子・光学製品事業本部光学製品事業 推進部長		
2015年4月	電子・光学製品事業本部電子部材事業部長		

● 社外取締役



社外取締役 吉岡 早月

2010年11月 最高裁判所司法研修所入所
 2011年12月 同上修了
 2011年12月 弁護士登録
 2011年12月 弁護士法人小野総合法律事務所入所

2021年6月 任期付公務員として個人情報保護委員会へ出向
 2023年6月 弁護士法人小野総合法律事務所復職
 2023年6月 当社取締役(現任)



社外取締役 門向 裕三

1983年4月 (株)日立製作所入社
 2001年6月 同社機械研究所第五部長
 2009年7月 日立オートモティブシステムズ(株)エンジン機構事業部設計開発本部長
 2010年4月 UNISIA OF GEORGIA CORPORATION取締役社長

2019年4月 日立オートモティブシステムズ(株)代表取締役
 エグゼクティブヴァイスプレジデント
 日本統括本部長
 2021年1月 日立Astemo(株)シニアヴァイスプレジデント日本統括本部長
 2022年4月 同社トランスフォーメーションオフィス
 同社エグゼクティブアドバイザー
 2024年6月 当社取締役(現任)

● 監査役



常勤監査役 林 文明

1984年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社
 2015年1月 同社資材・物流部長
 2017年1月 同社執行役員資材・物流部長

2021年1月 同社執行役員社長付
 2021年3月 同社執行役員退任
 2021年6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役 澤田 征洋

1986年4月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))入社
 2001年11月 同社デジタルカメラ事業本部
 企画管理部長
 2004年11月 同社コネクタカンパニー(社内ベンチャー)
 企画管理部長
 2006年9月 ソニーUK オーディオマーケティングヨーロッパ
 ディレクター
 2010年6月 ソニー(株)セールス&マーケティング部門
 企画管理部長

2013年6月 同社オペレーション部門SCM戦略部長、
 企画部長 ソニー太陽(株)取締役
 2017年2月 ソニーマーケティング(株)、
 ソニービジュアルプロダクツ(株)等
 監査役
 (株)フロンテッジ執行役員CFO
 2020年6月 同社執行役員CFO、
 2023年9月 ソニーグループ(株)(退任)
 2024年6月 当社常勤監査役(現任)



監査役 江見 睦生

1992年3月 公認会計士登録(現任)
 1996年2月 センチュリー監査法人
 (現EY新日本有限責任監査法人)入所
 2001年5月 同所社員(パートナー)
 2008年7月 同所シニアパートナー
 2013年7月 同所金融部副部長

2014年7月 同所金融部・金融事業部部長
 2016年2月 同所常務理事(金融事業担当)
 2019年10月 同所社内評議員
 2021年6月 当社監査役(現任)
 2021年7月 日本公認会計士協会 自主規制本部長



グローバルネットワーク

国内事業所・国内外グループ会社

国内事業所

- 本社 〒108-8466 東京都港区港南2-16-2
TEL 03-5462-8200 FAX 03-5462-8244
- 大阪営業所 〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6233-0500 FAX 06-6233-0510
- 魚津工場 〒937-8567 富山県魚津市本新751
TEL 0765-24-1100 FAX 0765-22-0223
- 早月工場 〒936-8555 富山県滑川市大島530
TEL 076-471-2211 FAX 076-471-2041
- 京都製造所 〒617-0004 京都府向日市鶏冠井町南金村8-1
TEL 075-921-5347 FAX 075-931-1649
- 研究開発センター 〒936-8555 富山県滑川市大島530
TEL 076-471-0221 FAX 076-471-0225

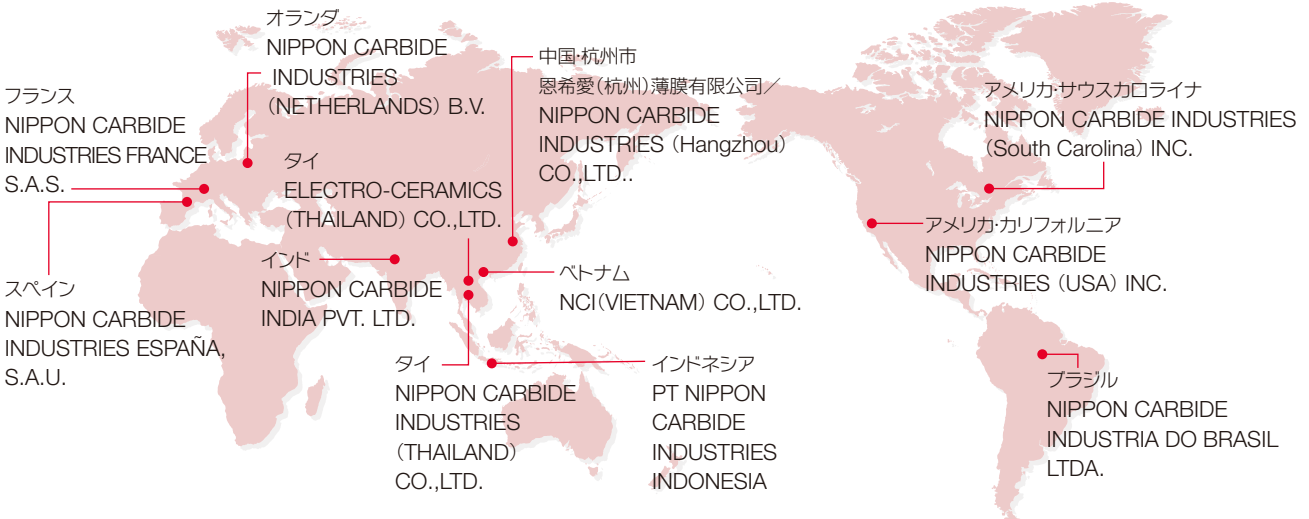


国内主要子会社

- **ビニフレーム工業株式会社**
事業内容 アルミ建材・樹脂製品等の製造・販売、損害保険の販売
本社・工場 〒937-8566 富山県魚津市北鬼江616
TEL 0765-24-1032 FAX 0765-24-1051
営業所 札幌、仙台、東京、魚津、名古屋、大阪、広島、福岡、宮崎
- **株式会社三和ケミカル**
事業内容 化学工業製品、医薬品の製造・販売
本社・工場 〒254-0013 神奈川県平塚市田村 9-24-8
TEL 0463-55-3140 FAX 0463-54-0203
- **株式会社北陸セラミック**
事業内容 セラミック基板・厚膜印刷基板の製造・販売
本社・工場 〒937-0044 富山県魚津市横枕 143-3
TEL 0765-24-7387 FAX 0765-24-6654
- **ダイヤモンドエンジニアリング株式会社**
事業内容 産業プラントの設計、監督、施工、保全、分析
本社 〒937-0067 富山県魚津市釈迦堂 1-7-22
TEL 0765-24-5670 FAX 0765-23-9210
- **USK-Human株式会社**
事業内容 業務請負、一般労働者派遣事業
本社 〒937-0068 富山県魚津市本新 751
TEL 0765-22-3620 FAX 0765-22-7806

海外主要子会社

- 恩希愛(杭州)薄膜有限公司／
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (Hangzhou) CO.,LTD.
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.
フィルム・シート事業
- NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.
フィルム・シート事業
- PT NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDONESIA
フィルム・シート事業 建材関連事業
- ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.
電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.
フィルム・シート事業
- NCI (VIETNAM) CO.,LTD.
フィルム・シート事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.
フィルム・シート事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.
フィルム・シート事業 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA, S.A.U.
フィルム・シート事業



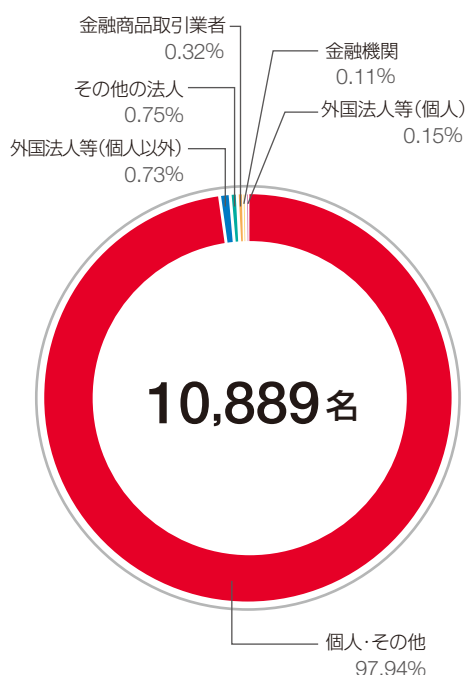
会社情報/株式情報

会社概要

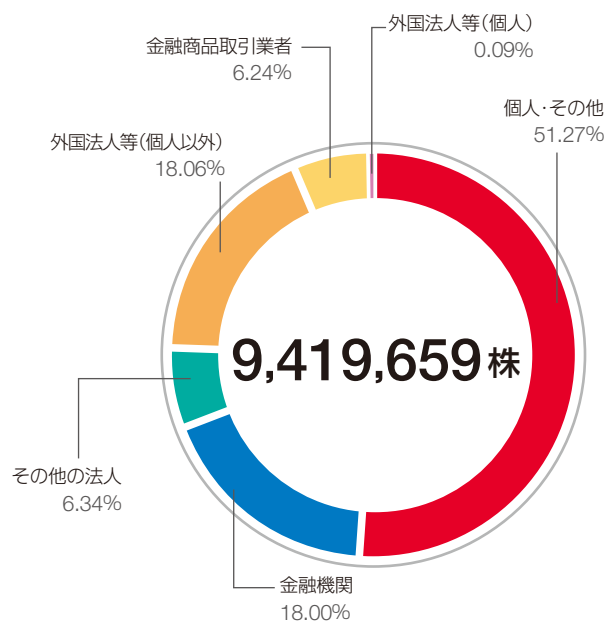
名称	日本カーバイド工業株式会社	発行済株式総数	9,419,659株(2024年3月末現在)
本社	〒108-8466 東京都港区港南2-16-2 電話 03-5462-8200 FAX 03-5462-8244	従業員数	連結:3,297名 単体:510名(2024年3月末現在)
設立	1935(昭和10)年10月8日	グループ事業内容	電子・機能製品事業、フィルム・シート事業、建材関連事業、エンジニアリング事業
上場証券取引所	東京証券取引所:プライム市場		
資本金	7,797,898,752円(2024年3月末現在)		

株主・株式分布状況 (2024年3月末現在)

所有別株主分布状況



所有者別株式分布状況



持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株価

(単位:円)



 日本カーバイド工業株式会社